

平成20年

消 防 年 報



FIRE DEPARTMENT
K A N D A

荏 田 町 消 防 本 部

総務編



総務重点施策

健全財政の執行

予算編成に当たって、苅田町の財政状況を理解し慣例・慣習的に積算計上することなく事業の整理等創意工夫をこらし的確に計上する。又、実施計画を基本にして、さらに内容を精査し具体的取り組みに揚げた内容及び目標の実現を図るものとする。

- 1) 必要性、緊急性、費用対効果などの検討を行い、経費の削減に努める。
- 2) 補助事業の効果的な活用を図る。

職場環境の整備

効率的な、消防業務を推進するため改善研究、活性化の推進をはじめ、職場環境の整備を図っていく。

- 1) 職員間の意志疎通を図り、職員の士気を高められる円滑な運営
- 2) 苅田町消防本部職員委員会の開催に伴う職員の意見等を審議して施行する。

福利厚生の実

職員が安心して業務に専念出来るよう、快適な環境づくりをはじめ健康管理等を積極的に推進していく。

- 1) 疾病を早期発見するため、健康診断・予防接種等を行う。
- 2) 各種の体育事業等に参加し総合親睦を図る。
- 3) 苅田町消防本部職員委員会の開催に伴う職員の意見等を審議して施行する。

施設・装備の整備

消防力の防災力の強化を図るためには総合拠点となる庁舎はもとより、機能を有する機材等の整備充実を図る。

- 1) 消防用資器材の充実
- 2) 装備等の保守点検
- 3) 装備等の更新及び開発

人材育成の充実化

21世紀を迎え、少子高齢化や国際化、情報化等急激に変化する社会情勢に的確に対応することができ、又、町民と共同で「安全で安心な地域づくり」を積極的に推進する消防職員・団員を育成していく。そのため多様化する住民ニーズを的確に消防業務に反映させ得る政策能力の向上や職員の意識改革、能力開発に重点をおいて総合的な訓練研修体制を確立し「やさしく、強い消防」を維持する為、各種の訓練・研修を実施計画していく。

- 1) 基本研修・・・職員の階級・補職に応じて実施
- 2) 専門研修・・・職務に必要な応じた専門的な知識、技術の修得
- 3) 特別研修・・・職員自らの啓発意欲を支援する為、自己啓発研修の実施

消防団の活性化

火災のみならず、水防活動を含めすべての災害現場で活動するため、消防団施設・装備の強化及び地域特性を踏まえた地域交流活動を行う。

- 1) 地域住民に対する防火・防災の啓発
- 2) 消防団員の教育・訓練の実施
- 3) 青年層の消防団活動への参加を促進

庶務概要

平成20年度の歳出予算の総額は、421,039千円で前年度と比較して27.6%の減となっており一般会計に対する消防費の割合は約3.1%です。主な内訳は、常備消防費340,054千円、非常備消防費15,698千円、消防施設費52,119千円、水防費100千円、災害対策費13,068千円となっております。

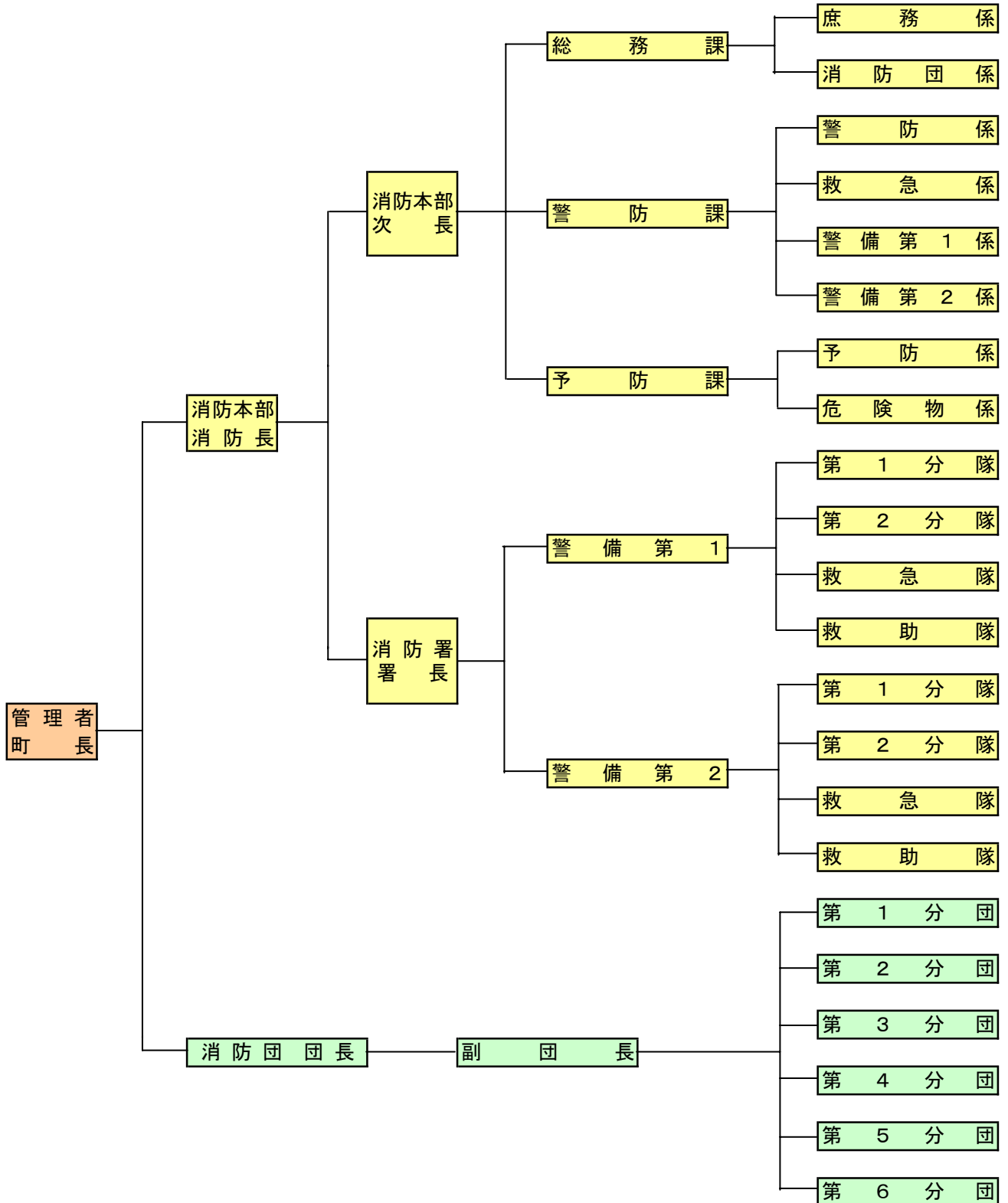
平成20年度中に行なう主な事業は、以下のとおりです。

- ・高規格救急自動車更新事業（石油貯蔵施設立地対策等交付金事業）
- ・消防・救急デジタル無線フィールド調査事業

消防本部の組織と機構
 消防本部・署の名称と所在地

名 称	所 在 地	管 理 区 域
苅田町消防本部 苅田町消防署	苅田町京町2丁目4番地4	町 内 一 円

組 織 図



1. 歴代消防長

H、20、12、31現在

代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
1	(助役兼任) 中村 円治	S40. 10. 1	S48. 3. 31
2	(町長兼任) 中山 俊彦	S48. 4. 1	S48. 7. 31
3	(町長兼任) 岸上 岩雄	S48. 8. 1	S50. 1. 15
4	(助役兼任) 石辺 唯雄	S50. 1. 16	S53. 5. 3
5	(専 任) 蓑田 心一郎	S53. 5. 4	S56. 4. 30
6	(専 任) 門富 豊治	S56. 5. 1	S57. 3. 31
7	(専 任) 村上 助三郎	S57. 4. 1	S59. 3. 31
8	(専 任) 門富 賢司	S59. 4. 1	S60. 9. 3
9	(専 任) 伊森 昭七	S60. 10. 1	S60. 12. 20
10	(専 任) 濱野 光義	S60. 12. 21	S63. 5. 1
11	(専 任) 谷崎 吉亮	S63. 5. 2	H元. 3. 31
12	(専 任) 村上 助三郎	H元. 4. 1	H2. 3. 31
13	(専 任) 赤下 忠孝	H2. 4. 1	H7. 3. 31
14	(専 任) 山中 勝利	H7. 4. 1	H10. 3. 31
15	(専 任) 白石 壽幸	H10. 4. 1	H13. 3. 31
16	(専 任) 森田 喜富	H13. 4. 1	H15. 3. 31
17	(専 任) 中園 史郎	H15. 4. 1	H17. 3. 31
18	(専 任) 高城 久雄	H17. 4. 1	H18. 3. 31
19	(専 任) 三溝 博	H18. 4. 1	H19. 3. 31
20	(専 任) 北原 正一	H19. 4. 1	現在に至る

2. 歴代消防署長

H20. 12. 31現在

代	氏名	就任年月日	退任年月日
1	榎 忠 寛	S 4 5. 7. 1 5	S 4 7. 4. 9
2	小倉山 八 郎	S 4 7. 4. 1 0	S 5 0. 9. 3 0
3	柿 本 雅 邦	S 5 0. 1 0. 1	S 5 3. 5. 3
4	赤 下 忠 孝	S 5 3. 5. 4	H 元. 3. 3 1
5	増 田 庄 二	H 元. 4. 1	H 2. 3. 3 1
6	山 中 勝 利	H 3. 4. 1	H 7. 3. 3 1
7	森 田 喜 富	H 7. 4. 1	H 1 2. 3. 3 1
8	堀 弘 美	H 1 2. 4. 1	H 1 3. 3. 3 1
9	中 園 史 郎	H 1 3. 4. 1	H 1 4. 3. 3 1
10	高 城 久 雄	H 1 4. 4. 1	H 1 5. 3. 3 1
11	藤 本 恭 一	H 1 5. 4. 1	H 1 7. 3. 3 1
12	三 溝 博	H 1 7. 4. 1	H 1 8. 3. 3 1
13	定 村 衛	H 1 8. 4. 1	H 1 9. 3. 3 1
14	松 尾 寛 治	H 1 9. 4. 1	現在に至る

3. 職員階級別年齢調

H20. 12. 31現在

	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
平均	58	53	52.6	44	35.2	30.8	23.3	36.3
20歳未満								
20～25							10	10
26～30						3	1	4
31～35					7	3		10
36～40				5	4			9
41～45				3				3
46～50			1	4				5
51歳以上	1	1	2	1				5
合計	1	1	3	13	11	6	11	46

4. 職員の階級別実員数

H20. 12. 31現在

階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
実員	1	1	3	13	11	6	11	46

5. 平成19年度決算及び平成20年度当初予算

単位
 平成19年度
 決算
 予算
 平成20年度
 円
 千円

款項	目	節	決算額	予算額
9.	消防費		423,911,009	421,039
1.	消防費			
	1.	常備 消防費	334,084,413	340,054
		2. 給料	166,173,840	167,670
		3. 職員手当	105,648,489	106,363
		4. 共済費	37,578,421	38,268
		8. 報償費	187,000	224
		9. 旅費	1,761,580	1,958
		11. 需用費	9,951,021	7,924
		12. 役務費	3,266,593	4,493
		13. 委託料	4,755,668	7,886
		14. 使用料及び賃借料	916,559	1613
		18. 備品購入費	1,210,282	834
		19. 負担金補助及び交付金	1,954,560	2,329
		27. 公課費	680,400	492
	2.	非常備 消防費	13,735,571	15,698
		1. 報酬	3,562,000	3,562
		8. 報償費	100,000	75
		9. 旅費	4,331,600	5,432
		11. 需用費	1,449,751	1,979
		12. 役務費	246,082	315
		14. 使用料及び賃借料	0	6
		18. 備品購入費	508,200	549
		19. 負担金補助及び交付金	3,437,138	3,540
		27. 公課費	100,800	240
	3.	消防 施設費	33,856,782	52,119
		11. 需用費	3,238,938	3,126
		13. 委託料	787,500	0
		14. 使用料及び賃借料	2,100,000	0
		15. 工事請負費	16,944,750	0
		18. 備品購入費	4,643,094	40,363
		19. 負担金補助及び交付金	6,142,500	8,630
	4.	水防費	99,645	100
	5.	災害 対策費	42,134,598	13,068

6. 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業

No.1

年度	事業内容	交付対象経費	交付金額
53	消防庁舎建設工事設計委託料 3,720,000 消防庁舎地質調査一覧表 744,000 サイレン無線制御装置 3,218,000 消防ホース (65mm)×48本 1,684,800	9,366,800	9,366,800
54	消防庁舎建設	194,500,000	10,927,000
55	消防ポンプ自動車 (BS-I型 2台) 第4分団車 5,920,000 第6分団車 5,920,000	11,840,000	10,932,000
56	水槽付消防ポンプ自動車 (水-II型)	12,995,000	12,035,000
57	消防ポンプ自動車格納庫 第2分団(45.5㎡) 6,200,000 第4分団(50.0㎡) 6,550,000	12,750,000	12,057,000
58	消防無線 可般局用 (VM3100 10W) 510,000 携帯用 (VM7050T 5W)×3台 930,000	1,440,000	1,032,000
59	消防ポンプ自動車格納庫 第6分団(50.0㎡) 6,580,000	6,580,000	1,049,000
60	消防ポンプ自動車格納庫 第5分団(50.0㎡) 6,800,000	6,800,000	1,047,000
61	消防無線(携帯用)×5台 950,000 消防用ホース(65mm)×4本 100,000	1,050,000	1,034,000
62	消防ポンプ自動車格納庫 第1分団(50.0㎡) 7,200,000 ※解体費(1,051,000)交付対象経費外	6,149,000	1,005,000
63	空気呼吸器(水陸両用)×3式 459,000 ポンペ ×6本 498,000 万能ガス測定器 185,000	1,142,000	968,000
元	消防用車載型無線電話装置(VM1107T 10W)×2台 1,051,500 申請料 30,000	1,081,500	956,000
2	空気呼吸器×3式 865,200 予備ポンペ ×6本 494,400	1,359,600	1,006,000

年度	事業内容		交付対象経費	交付金額
3	空気呼吸器×4式 予備ポンベ ×4本	1,153,600 325,480	1,479,080	1,035,000
4	消防用車載型無線電話装置(10W)×3式 第4・第5・第6分団車	1,436,850	1,436,850	1,035,000
5	消防用車載型無線電話装置(10W)×3式 第1・第2・第3分団車	1,637,700	1,637,700	1,035,000
6	消防用携帯型無線電話装置(5W)×4式	1,318,400	1,318,400	1,035,000
7	消防ポンプ自動車(BD-1型) 第3分団車	10,918,000	10,918,000	1,022,000
8	消防用携帯無線電話装置(5W)×3式	1,130,940	1,130,940	1,052,000
9	八田山防火水槽(Ⅱ型40m ³)	6,607,650	6,607,650	3,134,000
10	消防用ホース(62本) 防火衣・防火帽一式(40着)	1,678,950 1,659,000	3,337,950	3,133,000
11	消防用ホース(64本) 防火衣・防火帽一式(43着)	1,902,180 1,932,420	3,834,600	3,133,000
12	消防用ホース(62本) 防火衣・防火帽一式(43着)	1,813,350 1,806,000	3,619,350	3,126,000
13	空気呼吸器×5式 ポンベ ×7本 消防用携帯無線電話装置(5W)×6式	1,186,500 698,250 1,701,000	3,585,750	3,001,000
14	防火衣・ブーツ(23着)	3,598,350	3,598,350	3,162,000
15	防火衣・ブーツ(20着) 消防用ホース(50×12本)	3,192,000 371,700	3,563,700	3,162,000

16	空気呼吸器×5式 予備ボンベ ×4本 消防用ホース(50×42本)	1,824,900 537,600 1,300,950	3,663,450	3,162,000
17	化学消防ポンプ自動車 II型	38,829,000	38,829,000	3,162,000
18	消防ポンプ自動車 CD-I型	25,830,000	25,830,000	3,130,000
19	消防用ホース(65×5本)(50×5本)(40×5本) 消防用ホース(65×12本) 携帯無線機 5式 救助用資機材(エアバック)1式	724,500 2,518,950	3,243,450	3,120,000
20	高規格救急自動車	36,193,500	36,193,500	3,119,000

7. 消防防災施設等整備費補助事業一覧表

(単位:千円)

年度	事業名	配置場所又は設置場所	総事業費	補助金	竣工日
43	水槽付消防ポンプ自動車	消防本部	3,300	910	44. 2. 19
49	消防ポンプ自動車 (小型B2積載車)	第5分団	2,980	300	49. 11. 10
49	消防ポンプ自動車 (BD-Ⅱ型)	消防本部	4,250	930	49. 12. 27
51	消防ポンプ自動車 (BS-Ⅰ型)	第2分団	4,500	1,300	51. 11. 20
53	消防ポンプ自動車 (BS-Ⅰ型)	第3分団	4,850	1,540	54. 1. 5
54	救急指令装置	消防本部	9,200	2,760	54. 11. 20
55	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字稲光683-1	3,300	1,396	56. 3. 16
55	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字葛川299-3	3,522	1,396	56. 3. 16
56	消防ポンプ自動車 (BS-Ⅰ型)	第5分団	6,170	1,820	56. 11. 21
56	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字稲光710-46	3,102	1,460	57. 3. 30
57	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字稲光1187-2	2,850	1,504	57. 11. 22
58	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字上片島1384	2,700	1,580	58. 12. 26
58	防火水槽 (空地用 有蓋)	大字岡崎12-1	2,800	1,580	58. 12. 26
60	消防ポンプ自動車 (水-Ⅱ型)	消防本部	14,995	3,784	61. 2. 28
62	消防ポンプ自動車 (CD-Ⅰ型)	消防本部	12,900	2,580	62. 11. 30
2	消防緊急情報システム (Ⅰ型)	消防本部	29,499	7,147	2. 10. 30
4	救助工作車 (Ⅱ型)	消防本部	35,535	4,378	5. 3. 29
4	防火水槽 (Ⅰ型)	大字岡崎278-1・2	3,759	814	4. 10. 30
4	防火水槽 (Ⅰ型)	大字法正寺337-2	3,914	814	4. 11. 5
4	防火水槽 (Ⅱ型)	大字黒添(町道73号線)	4,326	1,072	4. 11. 12
5	はしご車 (30M級)	消防本部	121,540	26,086	6. 3. 10
10	高規格救急車	消防本部	32,928	7,897	11. 1. 11
11	水槽付消防ポンプ自動車 (水-Ⅱ型)	消防本部	31,710	5,168	12. 2. 29
14	消防ポンプ自動車 (BD-1型)	4分団	12,650	3,450	14. 3. 31
14	消防ポンプ自動車 (BD-1型)	6分団	12,650	3,450	14. 3. 31
15	高規格救急車	消防本部	35,322	7,413	15. 11. 28

8. 福岡県消防施設設備整備費補助事業一覧表

(単位:千円)

年度	事業名	配置場所又は設置場所	総事業費	県庫補助金	竣工日
63	消防ポンプ自動車 (BS-I型)	第2分団	7,840	1,872	元. 3. 31
3	消防ポンプ自動車 (BD-I型)	第1分団	9,423	2,190	4. 3. 31
12	防火水槽 (II型)	大字谷398番地	6,997	1,468	13. 3. 23
13	防火水槽 (II型)	大字山口	6,288	1,467	14. 2. 22

消防団編



消 防 団 概 要

消防団は、郷土愛護と奉仕の精神により活動しており、その設置、名称及び区域は、条例により定められています。

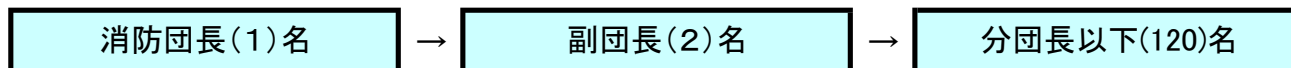
消防団の条例定数は、消防団長以下123名により町内それぞれの校区別に第1分団から第6分団まであり6分団体制となっています。

消防団員は、通常は各自の職業に従事しながら火災や風水害等の災害発生時には出動計画に基づいて出動し、消防職員と一体となり災害の防禦や警戒にあたる一方、災害の未然防止のために活躍しています。

消 防 団 活 動

火災出動、風水害出動、警戒出動等に従事し、地域防災に大きな役割をはたしています。また、消防活動技術の向上を図るため、訓練計画に基づき消防ポンプ操法をはじめ、災害防禦訓練等の各種訓練を実施し、町内の地理調査及び水利調査を行ない災害に備えています。

1. 消防団の組織(条例定員)



2. 歴代消防団長

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
1	肥田 勲	S30. 1. 1	S32. 10. 30	死亡
2	九十九 精米	S32. 11. 1	S34. 11. 30	〃
3	川崎 登喜	S34. 12. 1	S43. 9. 30	〃
4	森下 五郎	S43. 12. 1	S50. 1. 31	〃
5	堀 博磨	S50. 2. 1	S57. 3. 31	
6	松田 秀治	S57. 4. 1	S59. 1. 31	死亡
7	泉 幸生	S59. 2. 1	H12. 3. 31	
8	有馬 進	H12. 4. 1	H17. 3. 31	
9	山口 伸一	H17. 4. 1	H19. 3. 31	
10	西本 正美	H19. 4. 1	現在に至る	

3. 分団員の階級別実員数

区分 \ 階級	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	
本部	1	2						3
分団			6	6	6	30	68	116
計	1	2	6	6	6	30	68	119

4. 消防団員及び機械配置状況

区分 \ 分団別	消防団本部	第一分団	第二分団	第三分団	第四分団	第五分団	第六分団
団 長	1						
副 団 長	2						
分 団 長		1	1	1	1	1	1
副分団長		1	1	1	1	1	1
部 長		1	1	1	1	1	1
班 長		5	5	5	5	5	5
団 員		12	12	11	9	12	12
計	3	20	20	19	17	20	20
四輪ポンプ車	0	1	1	1	1	1	1
計	0	1	1	1	1	1	1

5. 消防団活動状況

区分 \ 出動	火災	風水害	警 戒	教育訓練	機械整備	分団長会議	合 計
回 数	2	0	3	132	12	8	157
人 員	103	0	76	2,276	72	70	2,597

6. 平成20年消防団員退職報償金受給者

12. 31現在

階級 年数	団	副	分	副	部	班	団	計
	長	団	団	分	長	長	員	
10年未満							7	7
10～14年								0
15～19年			1			1		2
20～24年					1	2		3
25年以上				1			1	2
計	0	0	1	1	1	3	8	14

7. 消防団車両経過年数調

12. 31現在

分団名	車両種類	経過年数										
		1年未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10年以上
第1分団	消防ポンプ自動車											1
第2分団	〃											1
第3分団	〃											1
第4分団	〃						1					
第5分団	〃					1						
第6分団	〃						1					

8. 消防団員手当及び諸手当

12. 31現在

階 級 別	金 額(円)	備 考
団 長	92,000	年 額
副 団 長	67,000	〃
分 団 長	54,000	〃
副 分 団 長	41,000	〃
部 長	28,000	〃
班 長	26,000	〃
団 員	25,000	〃
機 関 員	28,000	〃
訓 練 警 戒	1,700	1 回
出 動 手 当	2,800	1 回

9. 消防団員年令及び勤続年数

区分	階級別	団	副	分	副	部	班	団	合
		長	団	団	分	長	長	員	計
団 員 数		1	2	6	6	6	30	68	119
年 令	合 計	60	119	317	309	311	1,345	2,286	4747
	平 均	60.0	59.5	52.8	51.5	51.8	44.8	33.6	39.9
勤続年数	合 計	39	55	154	130	106	417	298	1,199
	平 均	39	28	26	22	18	14	4	10.1

警 防 編



警防課重点施策

社会情勢の変化に伴い災害事象は複雑多様化、大規模化の傾向を強め消防行政を取り巻く環境は著しく変化し、新たな対応が求められております。この様なあらゆる災害に立ち向かうためには新しい感覚と、深い洞察力をもって、力量と技術を総合的に発揮できる様、すべての技術の向上に努力し活動体制の整備を図っています。

1. 警防活動

各種災害に迅速、的確に対処するため資機材の充実、又、活動技術の訓練等を重ね関係機関、及び地域住民との連携強化に努めています。

- ① 初動体制
- ② 特殊災害
- ③ 消防広域応援体制
- ④ 消防力の強化・充実
- ⑤ 風水害対策(自然災害)

2. 救助活動

交通事故はもとより人命に掛る事案に対応するため資機材の高度化、又、整備を図り救出訓練を練磨し複雑化する救助活動の充実強化に努めている。

- ① 高度救助資機材の整備
- ② 安全かつ迅速な対応で知識、技術の向上
- ③ 災害及び事故を想定した救助救出訓練

3. 火災原因調査

火災事案の複雑化に伴い各関係機関での講習、並びに専門課程における研修に積極的に参加、知識及び技術の習得につとめ次の事案の解明研究を実施する。

- ① 災害の発生を防止するためには、その原因を究明し、発生原因に応じた防止対策を図る。
- ② 災害の様相は著しく複雑多様化のために、災害事象を的確に把握する。
- ③ 火災原因調査取扱い要領の周知徹底を図る。

4. 消防水利の整備

水利は消火活動に於いて最も重要であり、計画的に整備を図り、有効に活用できるよう点検の強化を行っている。

- ① 消火活動に効果的、効率的な消防水利の整備を図る。
- ② 消防水利の維持管理及び点検の強化を行う。

5. 防災訓練及び啓発活動

災害基本法、水利法並びに地域防災計画に基づき、防災関係機関、民間協力団体、地域住民が一体となって総合あるいは地域防災訓練を実施、又、安全で安心な町づくりをテーマに地域の住民による自主防災組織事業の推進を図っていく。

- ① 地域住民、関係機関との連携した地域防災訓練及び図上防禦訓練を行う。
- ② 自主防災組織及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

6. 通報、通信対策の充実

- ① 火災、救急、その他災害時の迅速な対応及び的確な出動指令。
- ② 災害時における連携体制の充実強化。
- ③ 広域災害応援及び各関係機関との連携体制。
- ④ 口頭指導時の積極的推進を図る。

火災の現況

1. 火災の概要と出火件数

平成20年中は、11件の火災が発生しました。

火災種別ごとの件数は、建物火災9件(82%)、車両火災2件(18%)となっています。

平成19年と比較すると、火災件数は1件減少し、火災種別ごとにみると、車両火災が2件増加、その他火災が3件減少、建物火災は増減なしとなっています。

月別の出火件数は、2月が4件、3月・8月が2件、5月・6月・10月が1件、1月・4月・7月・9月・11月・12月が0件となっています。

2. 損害額

火災による損害額は13,675,000円で前年の15,025,000円と比較すると1,350,000円減少した。

3. 出火原因

出火の原因は、放火1件、放火の疑い3件、たばこ1件、こんろ2件、その他3件、また原因がはっきりしないものが1件でした。

4. 焼損棟数および罹災世帯

火災による焼損棟数11棟、罹災世帯は8世帯で12人の方が火災により家屋、家具等の焼損を受けました。

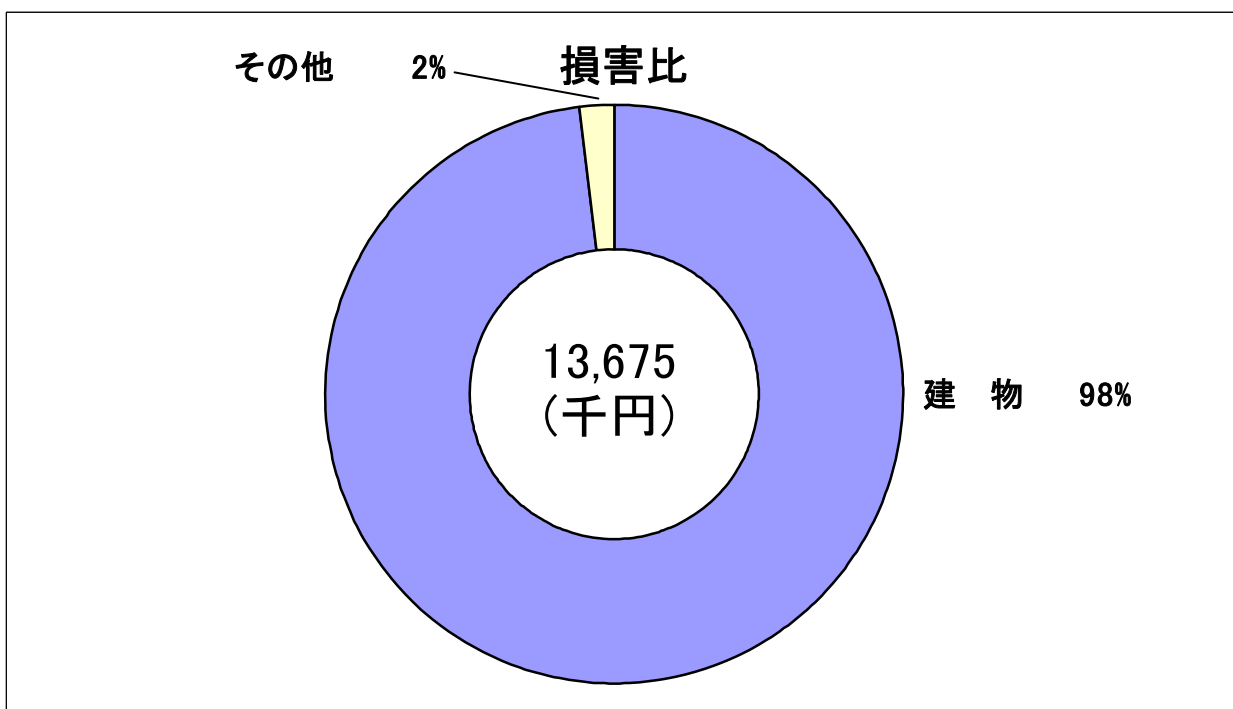
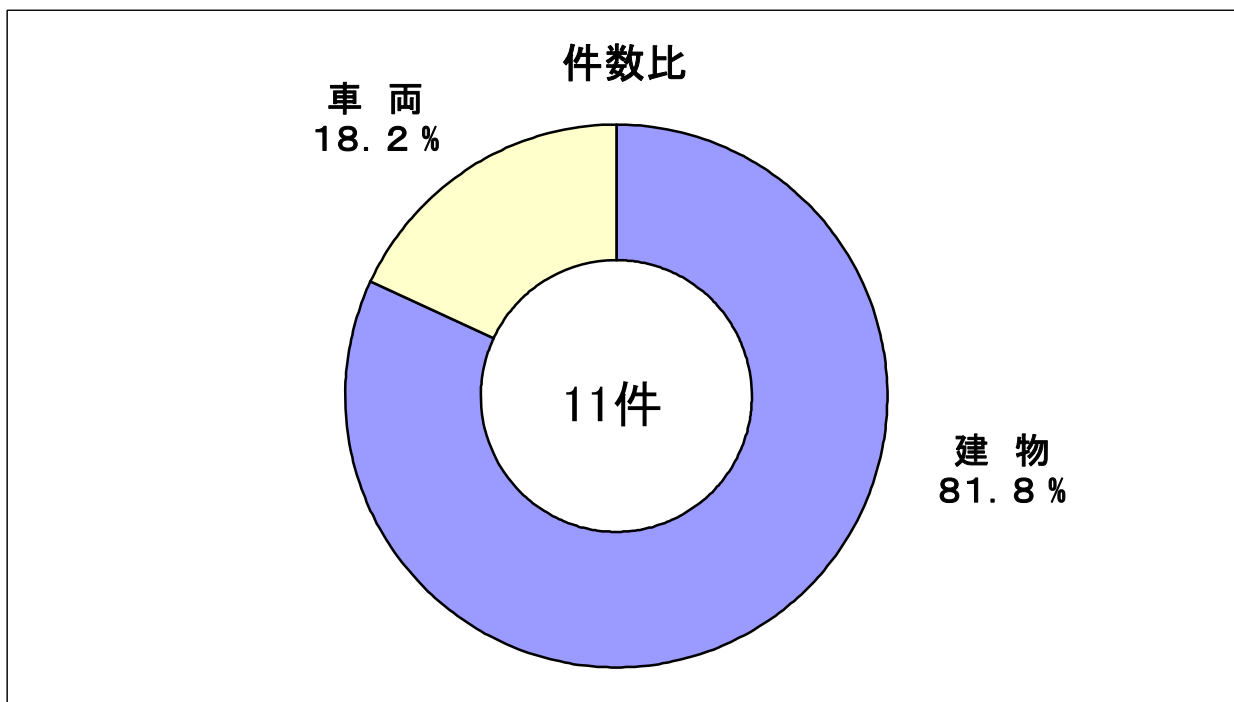
火災による死者0名、負傷者は1名おりました。

1. 火災概況

種	別	単位	平成 20年	平成19年	比較▲減
火災件数		件	11	12	▲ 1
内訳	建 物	件	9	9	0
	林 野	件	0	0	0
	車 両	件	2	0	2
	船 舶	件	0	0	0
	航 空 機	件	0	0	0
	そ の 他	件	0	3	▲ 3
総 損 害 額	千 円		13,675	15,025	▲ 1,350
内訳	建 物	千 円	13,403	14,725	▲ 1,322
	林 野	千 円	0	0	0
	車 両	千 円	272	0	272
	船 舶	千 円	0	0	0
	航 空 機	千 円	0	0	0
	そ の 他	千 円	0	300	▲ 300
建 物 焼 損 面 積	m ²		157.31	128.12	29.19
林 野 焼 損 面 積	a		0	0	0
焼 損 棟 数	棟		11	9	2
罹 災 世 帯 数	世 帯		8	4	4
罹 災 人 員	人		12	8	4
死 者	人		0	4	▲ 4
負 傷 者	人		1	1	0
苧 田 町 の 人 口	人		35,185	35,070	115
苧 田 町 の 世 帯 数	世 帯		14,696	14,089	607
損 害 額	町 民 1 人 当 たり	円	389	428	▲ 39
	町 民 1 世 帯 当 たり	円	931	1,066	▲ 135
	火 災 1 件 当 たり	円	1,243,182	1,252,083	▲ 8,901
一 日 平 均	火 災 件 数	件	0.030	0.033	▲ 0.003
	焼 損 棟 数	棟	0.030	0.025	0.005
	建 物 焼 損 面 積	m ²	0.431	0.351	0.0800
	林 野 焼 損 面 積	a	0	0	0
	罹 災 世 帯	世 帯	0.022	0.011	0.011

2. 火災種別件数及び損害比較表

	件数	件数比(%)	損害額(千円)	損害比(%)
建 物	9	81.8%	13403.0	98.0%
林 野	0	0%	0	0
車 両	2	18.2%	272.0	2.0%
船 舶	0	0%	0	0
その他	0	0%	0	0
合 計	11	100.0%	13,675.0	100.0%



3. 月別火災統計総括表

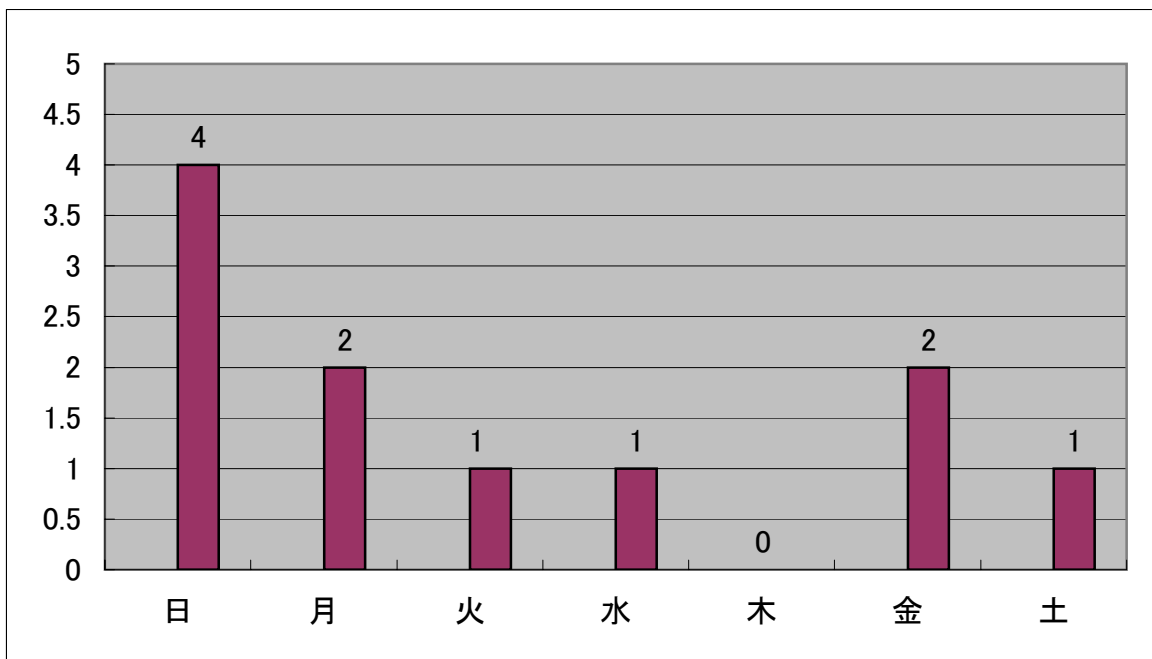
区分 月別	件数		建物火災										その他の火災				死傷者		総 損 害 額 (単位千円)																	
	総 件 数	内訳 失火 放火 不明 その他	件 数	火元		焼損棟数		罹世		罹 災 人	焼 損 面 積 (単位㎡)	損 害 額 (単位千円)	件 数 合 計	内 訳 林 野 焼 損 面 積 (単位a)	損 害 額 (単位千円)	死 者	負 傷 者																			
				内 訳 全 部	内 訳 ば 分	内 訳 全 部	内 訳 ば 分	内 訳 全 部	内 訳 ば 分									内 訳 全 部		内 訳 ば 分																
																					焼 損 焼 や 焼 損 焼 や	焼 損 焼 や 焼 損 焼 や	焼 損 焼 や 焼 損 焼 や	焼 損 焼 や 焼 損 焼 や												
1												0					0																			
2	4	3	1		1	3			4	6	522	0				1	522																			
3	2	1	1		1	1			1	3	1,300	0					1,300																			
4												0					0																			
5	1	1										1	1				2																			
6	1	1			1					1	5,676	0					5,676																			
7												0					0																			
8	2	1	1		1	1			1	2	4,886	1	1				5,156																			
9												0					0																			
10	1	1			1						1,019	0					1,019																			
11												0					0																			
12												0					0																			
計	11	6	4	1	0	9	2	0	3	4	1	0	2	5	1	0	1	1	1	1	2	0	6	12	157.31	13403	2	0	2	0	0	0	272	0	1	13,675

5. 月別・日別火災件数調

月別 日別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
1		1											1
2													0
3													0
4													0
5		1								1			2
6								1					1
7													0
8			1										1
9			1										1
10													0
11													0
12													0
13													0
14													0
15		1											1
16													0
17													0
18													0
19													0
20													0
21													0
22						1							1
23													0
24								1					1
25		1											1
26					1								1
27													0
28													0
29													0
30													0
31													0
合計	0	4	2	0	1	1	0	2	0	1	0	0	11

6. 曜日別火災発生状況調

曜日別 月別	日	月	火	水	木	金	土	計
1								0
2		1	1			2		4
3	1						1	2
4								0
5		1						1
6	1							1
7								0
8	1			1				2
9								0
10	1							1
11								0
12								0
合計	4	2	1	1	0	2	1	11



7. 月別・時間別件数調

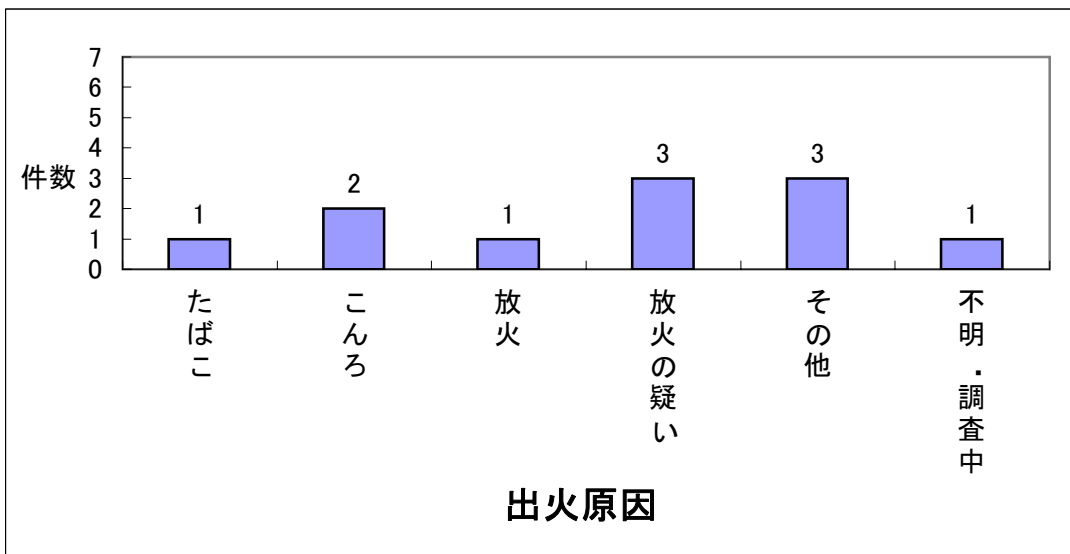
月別 時間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
0～1													0
1～2													0
2～3		1											1
3～4													0
4～5													0
5～6													0
6～7													0
7～8													0
8～9													0
9～10		1								1			2
10～11													0
11～12													0
12～13													0
13～14			1										1
14～15													0
15～16								1					1
16～17													0
17～18		1											1
18～19													0
19～20		1											1
20～21								1					1
21～22			1			1							2
22～23					1								1
23～24													0
計	0	4	2	0	1	1	0	2	0	1	0	0	11

8. 火元建物罹災前用途調

使別 月別	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	合計
	事務所	店舗	工場	作業場	倉庫	車庫	共同住宅	専用住宅	付属建物	その他	
1											0
2							1	3			4
3			1		1						2
4											0
5											0
6							1				1
7											0
8								1			1
9											0
10										1	1
11											0
12											0
計	0	0	1	0	1	0	2	4	0	1	9

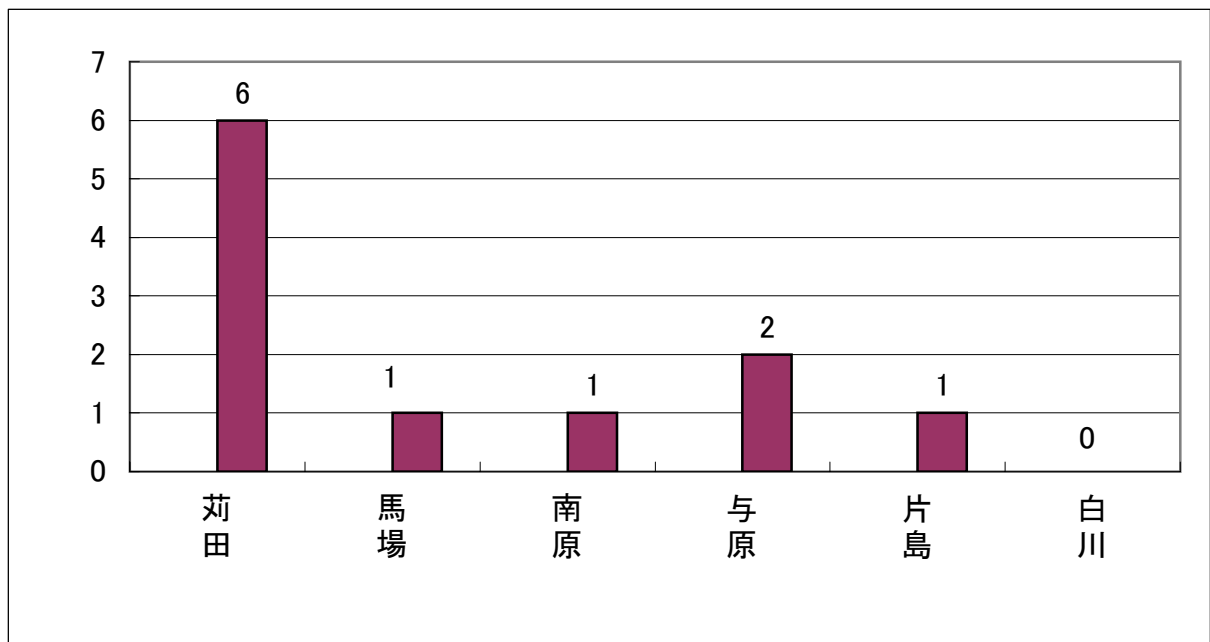
10. 月別・原因別火災件数調

原因別 月別	出 火 原 因													
	たばこ	たき火	火あそび	こんろ	放火	風呂かまど	ストーブ	放火の疑い	マッチ・ライター	煙突・煙道	電灯・電話の配線	その他	不明・調査中	合計
1														0
2				2	1							1		4
3								1				1		2
4														0
5								1						1
6													1	1
7														0
8	1							1						2
9														0
10												1		1
11														0
12														0
合計	1	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	3	1	11



11. 校区別の出火件数調

校区別 月別	苅田	馬場	南原	与原	片島	白川	計
1							0
2	3	1					4
3	1			1			2
4							0
5	1						1
6				1			1
7							0
8	1		1				2
9							0
10					1		1
11							0
12							0
計	6	1	1	2	1	0	11

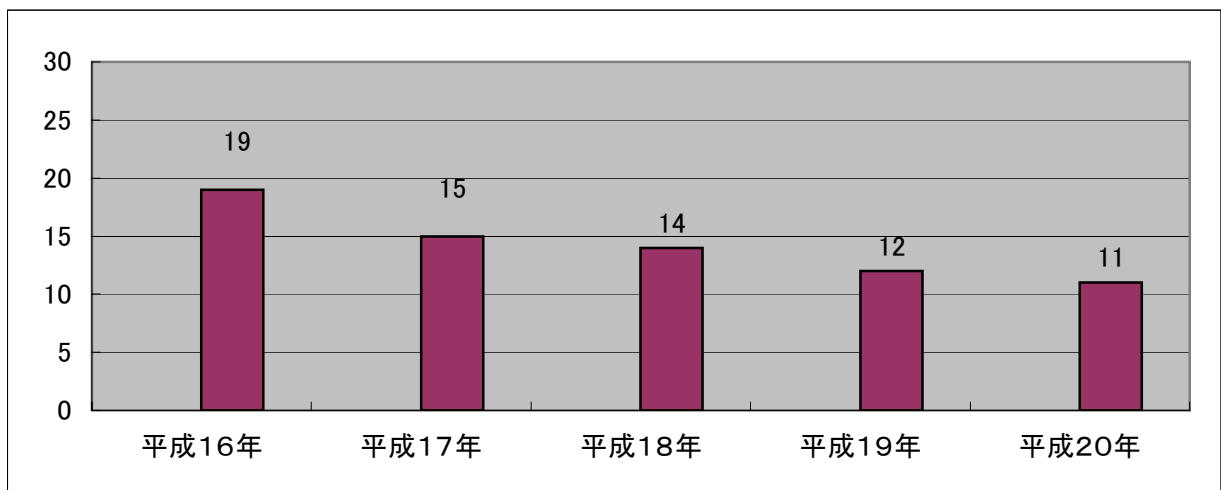


12. 月別火災出動人員及び出動車両調

項目 月別	出火件数	出 動 人 員				出 動 車 両			
		消 防 署	消 防 団	合 計	1件平均 出動人 員	消 防 署	消 防 団	合 計	1件平均 出動車 両
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	4	23	0	23	6	6	0	6	2
3	2	19	40	59	30	6	4	10	5
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	1	4	0	4	4	1	0	1	1
6	1	8	0	8	8	2	0	2	2
7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	2	21	62	83	42	6	5	11	6
9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	1	8	0	8	8	2	0	2	2
11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	83	102	185	17	23	9	32	3

13. 過去5ヶ年火災統計表

区分		年次				
		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
出火件数	合計	19	15	14	12	11
	建物	13	7	9	9	9
	林野	1	1			
	車両	4	3	3		2
	船舶	1	2			
	その他		2	2	3	
焼損棟数	合計	14	12	9	9	11
	ぼや	5	4	4	3	6
	部分焼	5	1	5	4	3
	半焼	1	2		1	
	全焼	3	5		1	2
罹災者	世帯数	6	9	6	4	8
	罹災者数	19	26	22	8	12
死傷者	死者		1	1	4	
	負傷者	1	1	1	1	1
焼損面積	建物 (m ²)	369	463	16	128	157.31
	林野 (a)	400	550			
損害額 (千円)		29,557	158,942	17,318	15,025	13,675
特記火災						



14. その他出動調

風水害出動

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	比較
出動件数						1							1	-1
前年							1	1					2	

高低所出動

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	比較
出動件数		1		1							1		3	1
前年					1						1		2	

潜水出動

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	比較
出動件数		1											1	-1
前年	1							1					2	

その他出動

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
怪煙・偵察		1			2			1		1		1	6
誤報	1			1									2
捜索			1	1	1						1		4
油処理	1		1	1	2	1	1	1		1	2	2	13
調査													0
その他	6		3	5	9	3	7	6	3	10	3	4	59
合計	8	1	5	8	14	4	8	8	3	12	6	7	84

警 防 資 料



1. 消防水利現況調

区 分			個 数
消 火 栓	消火栓	公 設	1,392
		私 設	0
	計		1,392
防 火 水 槽	100m ³ 以上	公 設	0
		私 設	0
	40~100m ³ 未滿	公 設	34
		私 設	8
	20~40m ³ 未滿	公 設	0
		私 設	2
	計		44

2. 消火栓水压状況調

区 域	地 域	個 数	静 圧 kg / cm ²				
			1	2	3	4	
1	雨窪、長畑、提	70					2.2
2	馬場、南原	58					2.3
3	尾倉一部、新津一部	104					2.7
4	新津一部、下片島	72					2.4
5	上片島、岡崎、葛川	45					3.1
6	稲光、八田山	41					3.3
7	鋤崎、黒添	9					3.1
8	若久一、二丁目	46					1.8
9	神田町二、三丁目	68					1.9
10	神田町一丁目	40					1.8
11	京町一、二丁目	63					3.0
12	富久町一、二丁目一部	81					3.8
13	近衛ヶ丘、尾倉一、二、四丁目、桜ヶ丘	47					3.1
14	尾倉一丁目、小波瀬一、二丁目、与原一、二、三丁目、新津一丁目	103					2.8
15	新津一、二、三丁目	46					3.2
16	若久三丁目、松山、松原、鳥越	149					1.9
17	幸町一部	23					2.0
18	幸町一部	19					1.9
19	磯浜町一、二丁目	52					2.6
20	殿川町	34					3.9
21	与原	79					3.5
22	二崎、白石	51					4.1
23	長浜町	37					3.8
24	新浜町	55					3.4
	合計	1,392					平均 2.8

3. 消防署消防車両調

区分 車名	年式	種別	ポンプ 型式	使用 年数	購入年月日	排気量(cc)	年間走行 距離(km)
1号車	H12	水槽付消防ポンプ自動車 水Ⅱ型	A-2	8	H12. 2.23	6,920	5,375.0
2号車	H18	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	2	H18. 11.24	4,009	1,564.0
3号車	S61	水槽付消防ポンプ自動車 水Ⅱ型	A-2	22	S61. 2.20	6,920	364.5
救急車Ⅰ	H20	ニッサンパラメディック		—	H20.12.8	3,490	711.0
救急車Ⅱ	H15	ニッサンパラメディック		5	H15.11.21	3,490	19,686.0
資機材搬送車	H11	ニッサンエルブランド		9	H11. 1. 7	3,270	1,441.0
指令車	H18	ニッサンブルーバード シルフィー		2	H18. 9.19	1,990	6,161.0
指揮車	H12	ニッサンテラノ		8	H12. 9.20	2,950	828.0
防災査察車	H 8	ニッサンキャラバン		12	H 8. 7.16	2,660	2,241.0
連絡車	H 9	ニッサンアトラス		11	H 9. 2.27	2,660	1,499.5
化学車	H17	化学消防ポンプ自動車 Ⅱ型	A-2	3	H17. 12.27	6,400	1,102.0
救助工作車	H 5	救助工作車 Ⅱ型	A-2	15	H 5. 3.31	12,500	627.3
はしご自動車	H 6	はしご付消防ポンプ自動車 30m級	A-2	14	H 6. 3.10	17,230	296.0

4. 消防団消防車両調

区分 分団名	年式	種別	ポンプ 型式	使用 年数	購入年月日	排気量(cc)
第1分団	H4	消防ポンプ自動車 BD-I型	A-2	16	H4.3.30	4,160
第2分団	H元	消防ポンプ自動車 BS-I型	A-2	19	H元.3.30	4,160
第3分団	H8	消防ポンプ自動車 BD-I型	A-2	12	H8.2.13	4,160
第4分団	H15	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	5	H15.3.26	4,770
第5分団	H16	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	4	H16.10.14	4,770
第6分団	H15	消防ポンプ自動車 CD-I型	A-2	5	H15.3.26	4,770

5. 消防署現有消防用ホ-ス調

種別 年数	ゴ ム 引 ホ ー ス				計
	25mm	40mm	50mm	65mm	
1年未満	0	5	5	5	15
1年～2年	0	0	0	0	0
2年～3年	10	0	5	5	20
3年～4年	0	0	0	10	10
4年～5年	0	5	52	10	67
5年以上	0	72	184	158	414
計	10	82	246	188	526

6. 消防団現有消防用ホ-ス調

ゴ ム 引 ホ ー ス												計		
分 団 名	1		2		3		4		5		6			
種 別	50mm	65mm	50mm	65mm	50mm	65mm	50mm	65mm	50mm	65mm	50mm	65mm	50mm	65mm
1年未満		2		2		2		2		2		2	0	12
1年～2年													0	0
2年～3年		1		1		1		1		1		1	0	6
3年～4年		2		2		2		2		2		2	0	12
4年～5年	5	2	5	2	5	2	5	2	5	2	5	2	30	12
5年以上		16		16		16		16		16		16	0	96
計	5	23	5	23	5	23	5	23	5	23	5	23	30	138

7. 有線状況

(市外局番 - 093)

種 別	備 考
指令専用電話	指令台 (非公開 2回線)
一般加入電話	434-0119 (通信指令室・警防課)
	434-0120 (通信指令室・警防課)
	434-0099 (総務課)
	434-0299 (予防課)
ファクシミリ装置	434-5236 (一般FAX)
	436-6666 (緊急通報専用FAX)

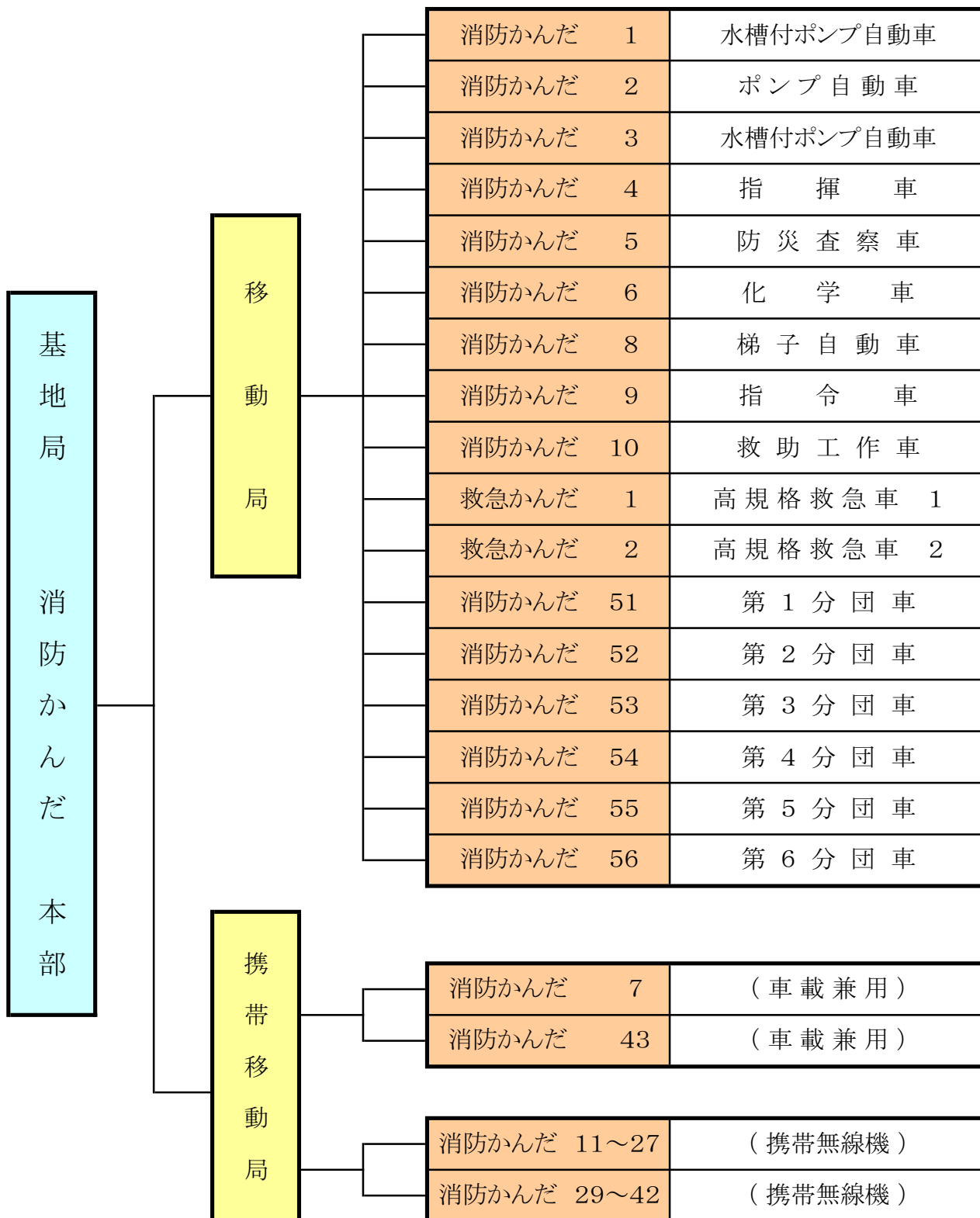
8. 無線状況

種 別	個 数	備 考
無線設備	消防波	1 固定(基地)局 ~ 本部 1
		17 移動局 ~ 本部車両 11・分団 6
		33 移動局 ~ { 車載・携帯 2 携 帯 31 } 33
	救急波	1 固定(基地)局 ~ 本部 1
		2 移動局 ~ 高規格救急車 2
		10 移動局 ~ 携 帯 14
	全国波	1 固定(基地)局 ~ 本部 1
		5 移動局 ~ 本部車両 6
		13 移動局 ~ 携 帯 17

9. 通信施設状況

種 別	個 数	備 考
指令台	1	富士通ゼネラル HA315B型指令装置
マイク設備	1	本部 1
非常ベル設備	1	本部 1
サイレン設備	5	本部庁舎屋上 (京町2丁目)
		荻田中学校 (大字 提)
		4分団車庫 (与原3丁目)
		5分団車庫 (大字 上片島)
		6分団車庫 (大字 鋤崎)

10. 通信系統図



※ 基地局、移動局 消防かんだ 7・43 空中線電力 10 W

※ 消防かんだ 11 ~ 24 }
消防かんだ 29 ~ 42 } 空中線電力 5 W

※ 消防かんだ 25 ~ 27 空中線電力 1 W

11. 消防用無線局の現況

(平成20年12月31日現在)

呼出名称	免許種別	基地局	実装周波数						出力	配備先
			1CH	2CH	3CH	4CH	5CH	6CH		
しょうぼうかんだ	基地局		○	○	○	○		10 W	本部 (署)	
しょうぼうかんだ 1	陸上移動局 (車載型)		○	○				10 W	タシク車	
しょうぼうかんだ 2	"		○	○		○		10 W	ポンプ車	
しょうぼうかんだ 3	"		○	○				10 W	タシク車	
しょうぼうかんだ 4	"		○	○		○		10 W	指揮車	
しょうぼうかんだ 5	"		○	○				10 W	防災査察車	
しょうぼうかんだ 6	"		○	○		○		10 W	化学車	
しょうぼうかんだ 7	陸上移動局 (携帯型)		○	○				10 W	林野火災用	
しょうぼうかんだ 8	陸上移動局 (車載型)		○	○				10 W	梯子車	
しょうぼうかんだ 9	"		○	○				10 W	指令車	
しょうぼうかんだ 10	"		○	○				10 W	救助工作車	
きゅうきゅうかんだ 1	"		○	○		○		10 W	高規格救急車 1	
きゅうきゅうかんだ 2	"		○	○		○		10 W	高規格救急車 2	
しょうぼうかんだ 11	陸上移動局 (携帯型)		○	○				5 W	小隊長兼分隊長	
しょうぼうかんだ 12	"		○	○		○		5 W	第2分隊長	
しょうぼうかんだ 13	"		○	○		○		5 W	第3分隊長	
しょうぼうかんだ 14	"		○	○		○		5 W	救急隊長	
しょうぼうかんだ 15	"		○	○				5 W	救助隊長	
しょうぼうかんだ 16	"		○	○				5 W	梯子隊長	
しょうぼうかんだ 17	"		○	○				5 W	本部予備機	
しょうぼうかんだ 18	"		○	○				5 W	"	
しょうぼうかんだ 19	"		○	○				5 W	"	
しょうぼうかんだ 20	"		○	○		○		5 W	"	
しょうぼうかんだ 21	"		○	○		○		5 W	第1分隊放水長	
しょうぼうかんだ 22	"		○	○		○		5 W	第2分隊放水長	
しょうぼうかんだ 23	"		○	○		○		5 W	第3分隊放水長	

呼出名称	免許種別	実装周波数						出力	配備先
		1CH	2CH	3CH	4CH	5CH	6CH		
しよぼうかんだ 24	陸上移動局(携帯型)	○	○	○	○	○	5 W	第2救急隊長	
しよぼうかんだ 25	"	○	○				1 W	第1分団長	
しよぼうかんだ 26	"	○	○				1 W	本部予備機	
しよぼうかんだ 27	"	○	○				1 W	第2分団長	
しよぼうかんだ 29	"	○	○				5 W	本部予備機	
しよぼうかんだ 30	"	○	○				5 W	第3分団長	
しよぼうかんだ 31	"	○	○				5 W	第4分団長	
しよぼうかんだ 32	"	○	○				5 W	第5分団長	
しよぼうかんだ 33	"	○	○				5 W	第6分団長	
しよぼうかんだ 34	"	○	○	○	○		5 W	救急隊用予備機	
しよぼうかんだ 35	"	○	○	○	○		5 W	"	
しよぼうかんだ 36	"	○	○	○	○		5 W	"	
しよぼうかんだ 37	"	○	○	○	○		5 W	"	
しよぼうかんだ 38	"	○	○	○	○		5 W	"	
しよぼうかんだ 39	"	○	○	○	○		5 W	"	
しよぼうかんだ 40	"	○	○	○	○	○	5 W	本部予備機	
しよぼうかんだ 41	"	○	○	○	○	○	5 W	"	
しよぼうかんだ 42	"	○	○	○	○	○	5 W	"	
しよぼうかんだ 43	"	○	○	○	○	○	10 W	林野火災用	
しよぼうかんだ 51	陸上移動局(車載型)	○	○				10 W	第1分団車	
しよぼうかんだ 52	"	○	○				10 W	第2分団車	
しよぼうかんだ 53	"	○	○				10 W	第3分団車	
しよぼうかんだ 54	"	○	○				10 W	第4分団車	
しよぼうかんだ 55	"	○	○				10 W	第5分団車	
しよぼうかんだ 56	"	○	○				10 W	第6分団車	

1CH:市町村波

2CH:県内共通波

3CH:全国共通波1

4CH:救急波

5CH:全国共通波2

6CH:全国共通波3

12. 平成20年 種別着信状況

	1 1 9		携 帯 1 1 9			一 般 加 入		駆 付	そ の 他	計
	NTT固定	IP電話	直接受信	他本部 から転送	他本部 へ 転	加入電話	携帯電話			
火 災	2		11			2	1			16
救 急	730	91	351	45	18	165	26	20	18	1464
救 助	4	1	9			2			1	17
その他出動	12	3	15	5		28	14	2	8	87
問い合わせ	69	8	44	3	1	18	7	4		154
テ ス ト	26	185	2	1						214
いたずら	2		3				1			6
間違い通報	25	3	21							49
無 言	41		3							44
そ の 他	53	5	10	5	2	9	3		2	89
計	964	296	469	59	21	224	52	26	29	2140

13. 平成20年 月別着信状況

	1 1 9		携 帯 1 1 9			一 般 加 入		駆 付	そ の 他	計
	NTT固定	IP電話	直接受信	他本部 から転送	他本部 へ 転	加入電話	携帯電話			
1 月	90	24	33	7	3	17	8	2	3	187
2 月	87	26	23	5	2	22	1	2	1	169
3 月	81	26	36	1	2	23	2	2	1	174
4 月	83	27	41	4	1	23	4	2	1	186
5 月	83	17	40	5	2	23	3	4	6	183
6 月	83	18	42	6	4	14	2	4	5	178
7 月	84	26	36	6	3	22	9	1		187
8 月	67	26	42	5		14	2	2	4	162
9 月	70	21	48	4	2	13	2		3	163
10 月	78	27	50	5		16	9	3	2	190
11 月	84	32	41	5	1	21	5	2	1	192
12 月	74	26	37	6	1	16	5	2	2	169
計	964	296	469	59	21	224	52	26	29	2140

14. 消防職員各種免許取得状況表

区 分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
自動車運転免許	大型		1	2	10	10	6	2	31
	普通	1	1	3	13	11	6	11	46
特殊無線技士			1	1	5	8	1	11	27
救急救命士					5	3			8
薬剤投与					1	1			2
気管挿管					1				1
救急資格者	2課程		1	3	12		1		17
	標準課程				1	11	5	10	27
一級小型船舶操縦士				1	2				3
二級小型船舶操縦士					3	2			5
ガス溶断技能者			1	2	10	10	1		24
玉 掛			1		9	11	6	1	28
応急手当指導員			1	3	13	11	6	8	42
小型移動式クレーン			1	2	10	7	5	1	26
危険物取扱者	乙 種				3	4	4	5	16
	丙 種			1	2	1	1		5
潜 水 士			1		6	7	5	6	25

救 急 救 助 編



救急重点施策

救急業務は消防の任務であると共に、地域住民の生活に不可欠なものであり、寄せられる期待と信頼は広く深いものがあります。更に、近年の高齢化社会による救急件数の増加や、空港・高速道路といった町の開発事業等による特殊災害発生危険増加、また大雨や台風等による自然災害発生増加により、地域住民の救急行政に対する要望はますます複雑多様化しています。このような救急行政に対するニーズの高まりに対応するため、業務の高度化や救急対応力の強化に努めています。

1. 救急業務の高度化

疾病容態に対応できる高規格救急車及び高規格資器材の配備、整備等の充実を図り高度化の推進を強化する。

- ① 救急業務に係る高度化整備
- ② 救急隊員の教育による知識、技術の向上
- ③ 気管挿管・薬剤投与認定救急救命士の養成

2. 救急隊の教育訓練

救命率の向上を目ざし専門教育、訓練及び事後検証等の研修に努め技術の向上を図る。

- ① シミュレーション訓練
- ② 応急手当及び処置の訓練
- ③ 資器材取扱い訓練

3. 医療機関及びMC体制の連携

MC体制の下、応援体制及び医療機関との連携強化を図り、応急処置等の体制をより充実する。

- ① 福岡県救急医学会
- ② 北九州地域救急業務MC協議会
- ③ 京築地域救急救命研究会
- ④ 病院実習
- ⑤ 事後検証体制の充実

4. 応急手当普及啓発活動の推進

救命率向上を図るためにはバイスタンダーによる的確な応急処置が重要であり、広く地域住民の理解を求め、応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づき講習会等を実施しています。

- ① 普通救命講習
- ② 地域住民への一般救急講習
- ③ 学校教育等における救急講習会

5. 救急広報活動

住民のニーズに応えるためにも、現在の活動状況等を通じ、救急のあり方、正し利用方法など理解を求めると啓発に努める。

- ① 広報かんだによる広報活動
- ② 救急医療週間及び諸行事の参画

6. わがまち救命士の推進

住民が不慮の事故での怪我や病気に見舞われた時に、身近な場所で働く人に応急手当の技術を習得してもらい傷病者の応急処置や119番通報を実施してもらうものです。

- ① 公衆の出入りする事業所の対象者
- ② 各福祉業務関係者

救急概要

1. 救急の概要

平成20年中における救急業務の活動概要は、出場件数は1,432件で前年に比べ57件減少し、搬送件数は1,356件で前年より53件の減少となっています。

2. 事故種別出場件数

救急出場件数1,432件に対し、事故種別でみると、急病は828件(57.8%)で前年に比べ4件の増加、交通事故は182件(12.7%)で16件の減少、一般負傷は186件(13.0%)で4件の減少、転院搬送は157件(11.0%)で12件の減少、前記以外の救急出場件数は79件(5.5%)で29件の減少となっています。

尚、救急車が出場中に更に救急要請の通報があり、これに出場した重複出場件数は、186件で全救急出場件数の13.0%となっています。

3. 搬送人員

平成20年中に救急車で医療機関に搬送された人は1,387人で、前年に比べ55人の減少となっており、管内の住民の25人に1人が搬送されたことになっています。1日あたりの搬送人員は3.9人で前年と比べ0.2人の減少となっています。

搬送人員を傷病程度別にみると、死亡11人(0.8%)、重症86人(6.2%)、中等症670人(48.3%)、軽症620人(44.7%)、その他0人(0.0%)で搬送先医療機関は、町内医療機関に806人(58.0%)、町外医療機関に581人(42.0%)、その他の場所に0人(0.0%)となっています。

(参考)

4. 平成19年中の全国の救急出場件数及び搬送人員

救急出場件数 5,290,236件 (52,520件増)

救急搬送人員 4,902,753人 (10,160人増)

事故種別の上位

急病 3,223,990件 (60.9%)

一般負傷 704,193件 (13.3%)

交通事故 601,931件 (11.4%)

1日平均 14,494件 (前年 14,350件)

6.0秒に(前年6.0秒)に1回の割合で出場

国民の26人に1人(前年26人に1人)

現場到着時間 平均 7.0分(前年 6.6分)

病院到着時間 平均 33.4分(前年 32.0分)

救助概要

平成20年中における救助出場件数は21件で、前年に比べ15件の減少となっています。内訳は、交通事故が11件(52.3%)、水難が1件(4.8%)、機械による事故が2件(9.5%)、ガス及び酸欠事故が1件(4.8%)、その他が6件(28.6%)となっています。救助された要救助者は17人で、前年より7人減少しています。

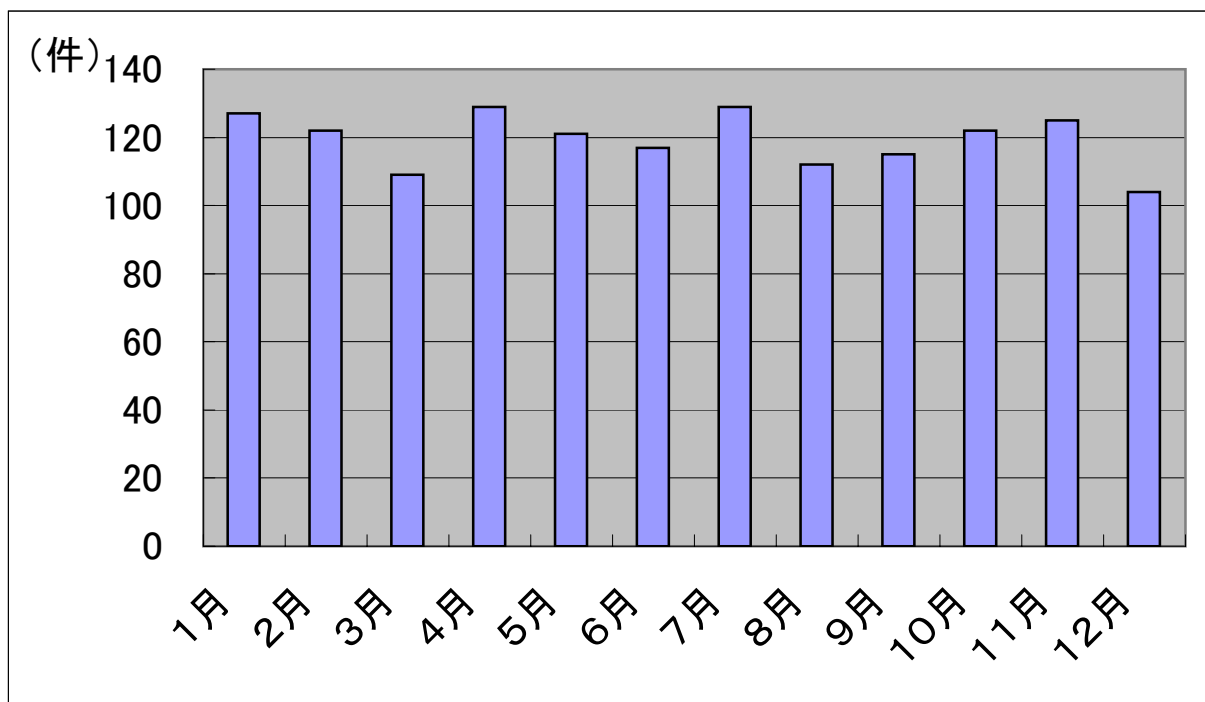
1. 救急概況

△ ～ 減

年		平成20年	平成19年	前年比	
区分					
出場件数		1,432	1,489	△ 57	
救急事 故	火災		3	△ 3	
	自然災害			0	
	水難	2		2	
	交通事故	182	198	△ 16	
	労働災害	28	31	△ 3	
	運動競技	8	8	0	
	一般負傷	186	190	△ 4	
	加害	8	8	0	
	自損行為	18	25	△ 7	
	急病	828	824	4	
種 別	その 他の	転院搬送	157	169	△ 12
		医師搬送			0
		資器材等		1	△ 1
		その他	15	32	△ 17
搬送件数		1,356	1,409	△ 53	
不搬送		76	80	△ 4	
搬送人員		1,387	1,442	△ 55	
傷 病 の 程 度	死亡	11	14	△ 3	
	重症	86	104	△ 18	
	中等症	670	715	△ 45	
	軽症	620	608	12	
	その他		1	△ 1	
性別	男性	813	775	38	
	女性	574	667	△ 93	
1月平均出場件数		119.3	124.1	△ 4.8	
1日平均出場件数		3.9	4.1	△ 0.2	
重複救急出場件数		186	239	△ 53	
管内人口に対する搬送状況		住民25人に1人	住民24人に1人		

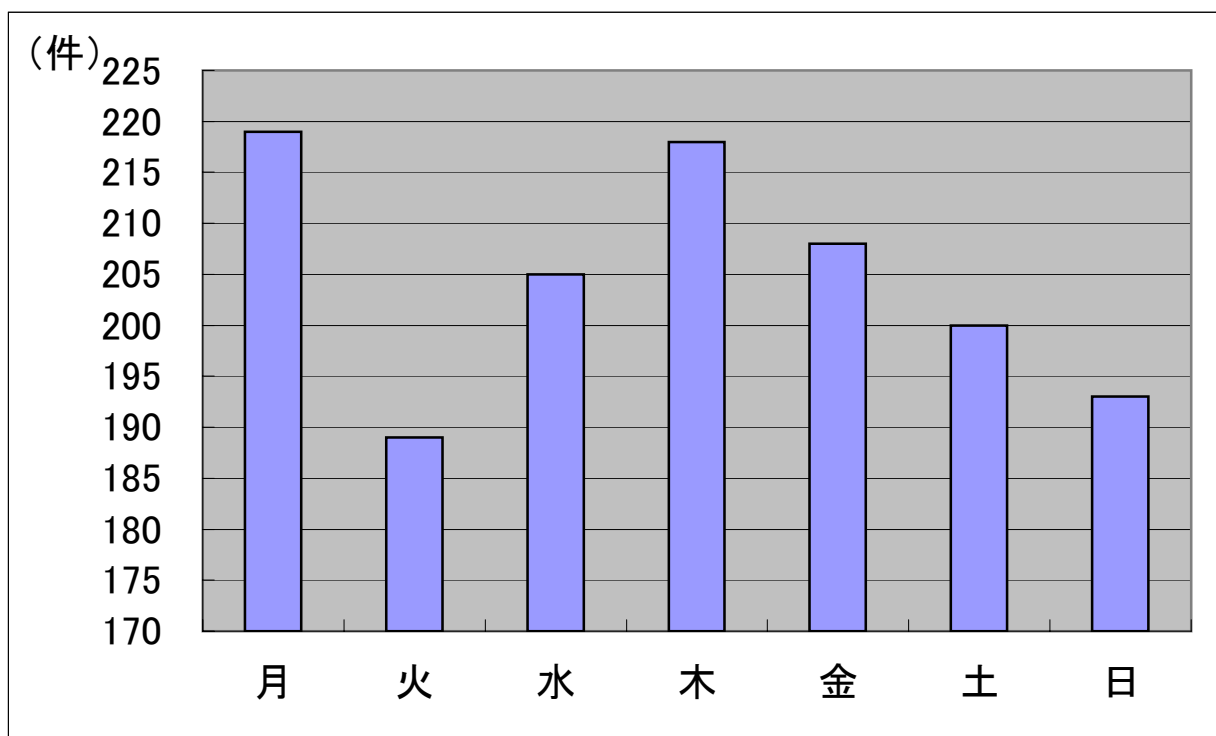
2. 月別救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	1,432	0	0	2	182	28	8	186	8	18	828	157	0	0	15
1月	127				13	3		14		1	80	15			1
2月	122			2	7			16		1	73	20			3
3月	109				16	4	1	10	1		65	12			
4月	129				19	4	1	17	1	3	67	16			1
5月	121				20	1	1	16	2	1	61	19			
6月	117				13	1		18	1	1	73	9			1
7月	129				13	2	2	16		3	81	12			
8月	112				16	3	3	10	2	2	61	15			
9月	115				18	3		13		1	69	8			3
10月	122				19	2		17	1	2	70	9			2
11月	125				10	4		21		3	72	11			4
12月	104				18	1		18			56	11			



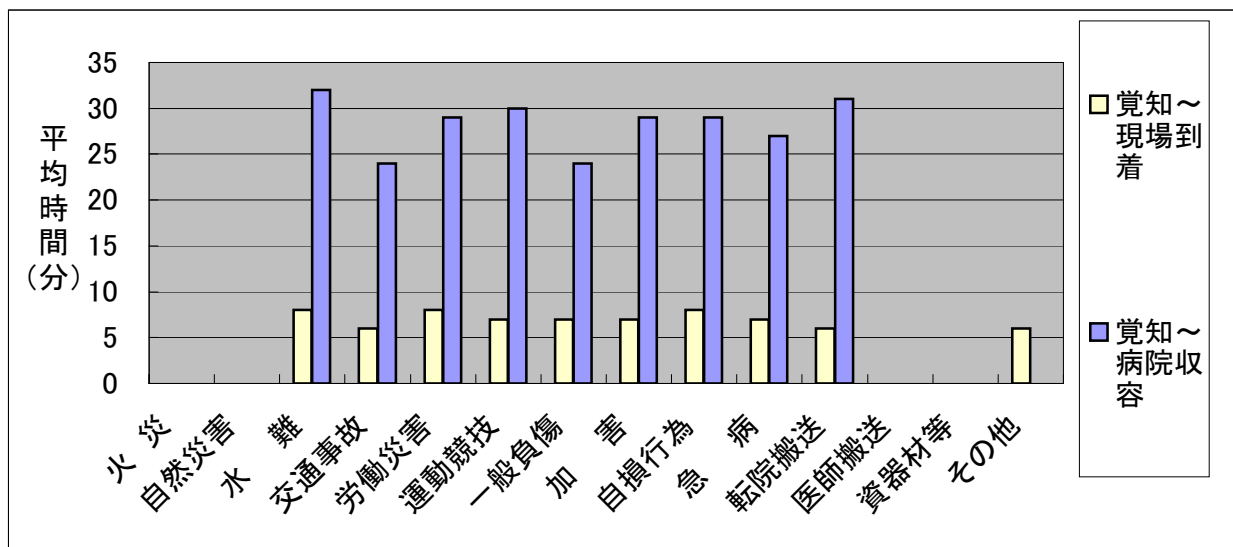
3. 曜日別救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	1,432	0	0	2	182	28	8	186	8	18	828	157	0	0	15
月	219				22	9		27	2	2	131	25			1
火	189				30	2		23	1	3	109	18			3
水	205				26	1	2	31		1	121	22			1
木	218				30	7		25	2	3	121	29			1
金	208				28	5	1	30	2	4	111	25			2
土	200			2	28	4	2	22		2	113	22			5
日	193				18		3	28	1	3	122	16			2



4. 現場到着・病院収容平均時間

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材等	その他	平均
覚知～現場到着			8	6	8	7	7	7	8	7	6			6	7
覚知～病院収容			32	24	29	30	24	29	29	27	31				28

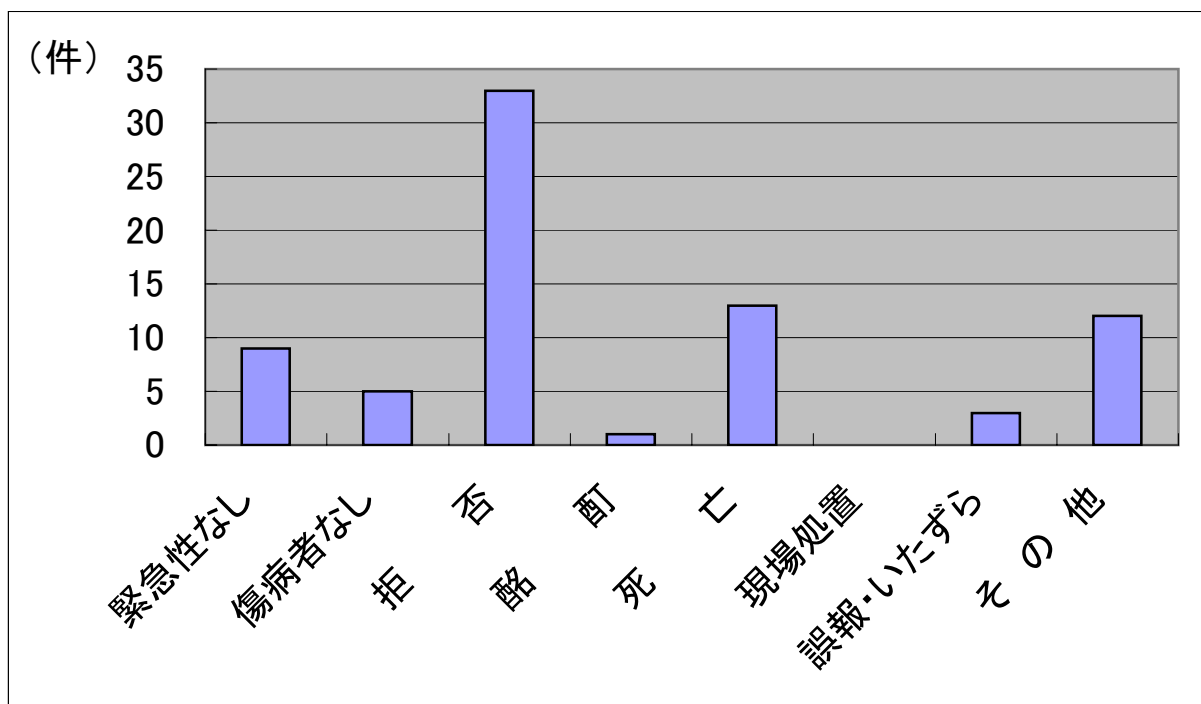


5. 覚知別救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	1,432	0	0	2	182	28	8	186	8	18	828	157	0	0	15
119(携帯含む)	1,213			2	143	26	6	165	6	15	744	94			12
一般加入	184				26	2	2	18	2	3	69	61			1
自己覚知	18				2			3			12	1			
その他	17				11						3	1			2

6. 不搬送理由別件数

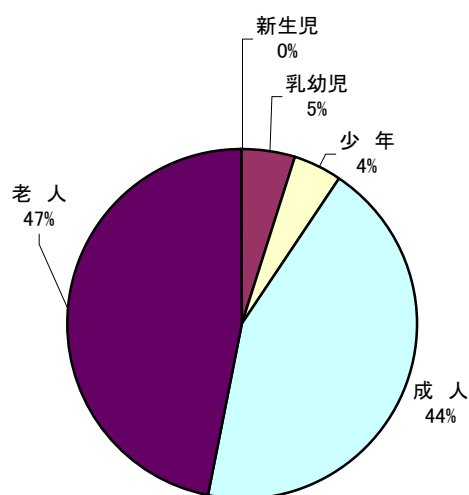
区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	76	0	0	0	11	2	0	10	0	1	37	0	0	0	15
緊急性なし	9							3			5				1
傷病者なし	5				1										4
拒否	33				8	1		6			14				4
酩酊	1														1
死亡	13					1				1	11				0
現場処置	0														0
誤報・いたずら	3														3
その他	12				2			1			7				2



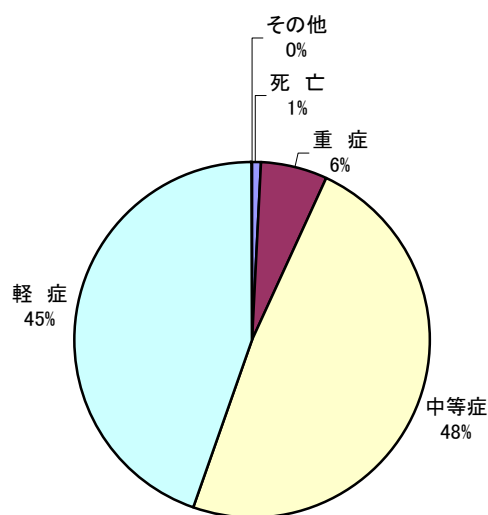
7. 性別・年齢別・症度別搬送人員調

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
搬送人員	1,387	0	0	2	200	26	8	177	9	17	791	157	0	0	0
性別	男性	813		2	119	25	7	89	5	6	469	91			
	女性	574			81	1	1	88	4	11	322	66			
年齢別	新生児	0													
	乳幼児	70			7			18			39	6			
	少年	61			30		5	10			14	2			
	成人	605		2	133	23	3	48	6	16	339	35			
	老人	651			30	3		101	3	1	399	114			
症度別	死亡	11								2	9				
	重症	86		1	4	3		8			37	33			
	中等症	670		1	48	14	2	69	2	9	423	102			
	軽症	620			148	9	6	100	7	6	322	22			
	その他	0													

年齢別搬送人員



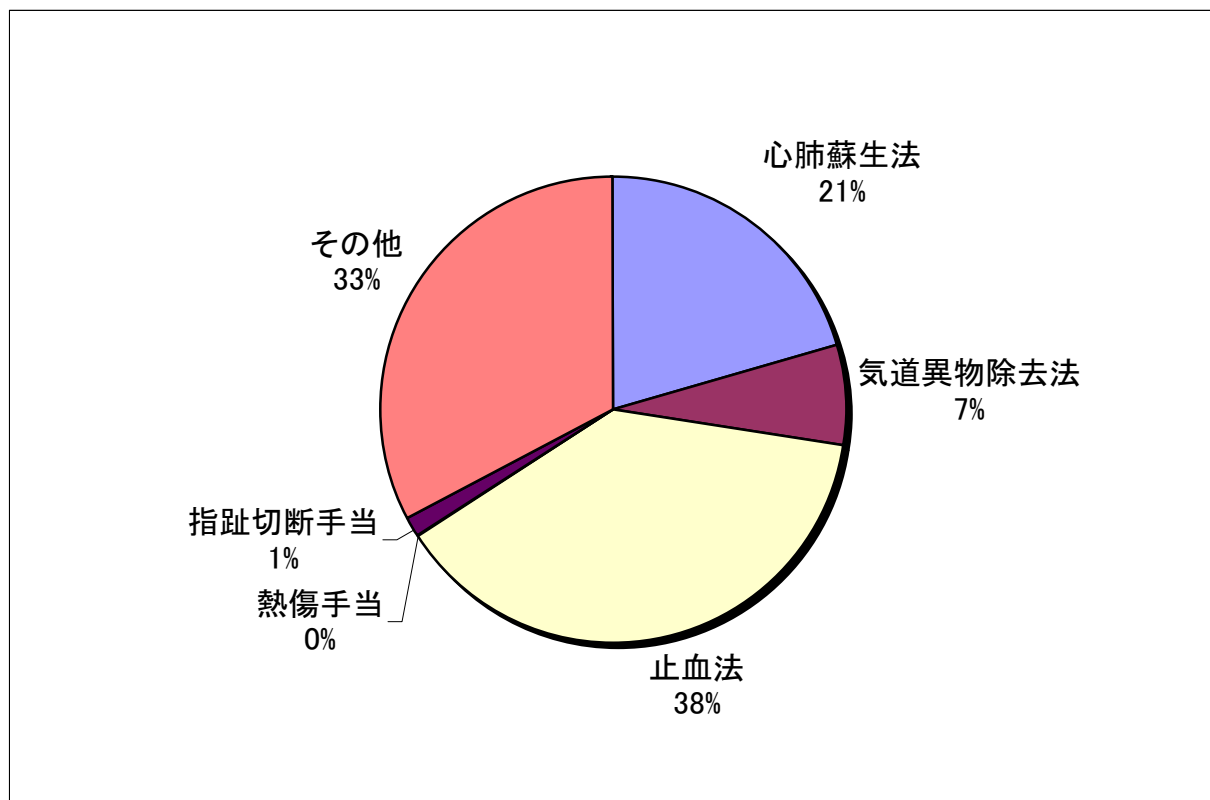
症度別搬送人員



新生児 : 生後28日未満
 乳幼児 : ～満7歳未満
 少年 : ～満18歳未満
 成人 : ～満65歳未満
 老人 : 満65歳以上

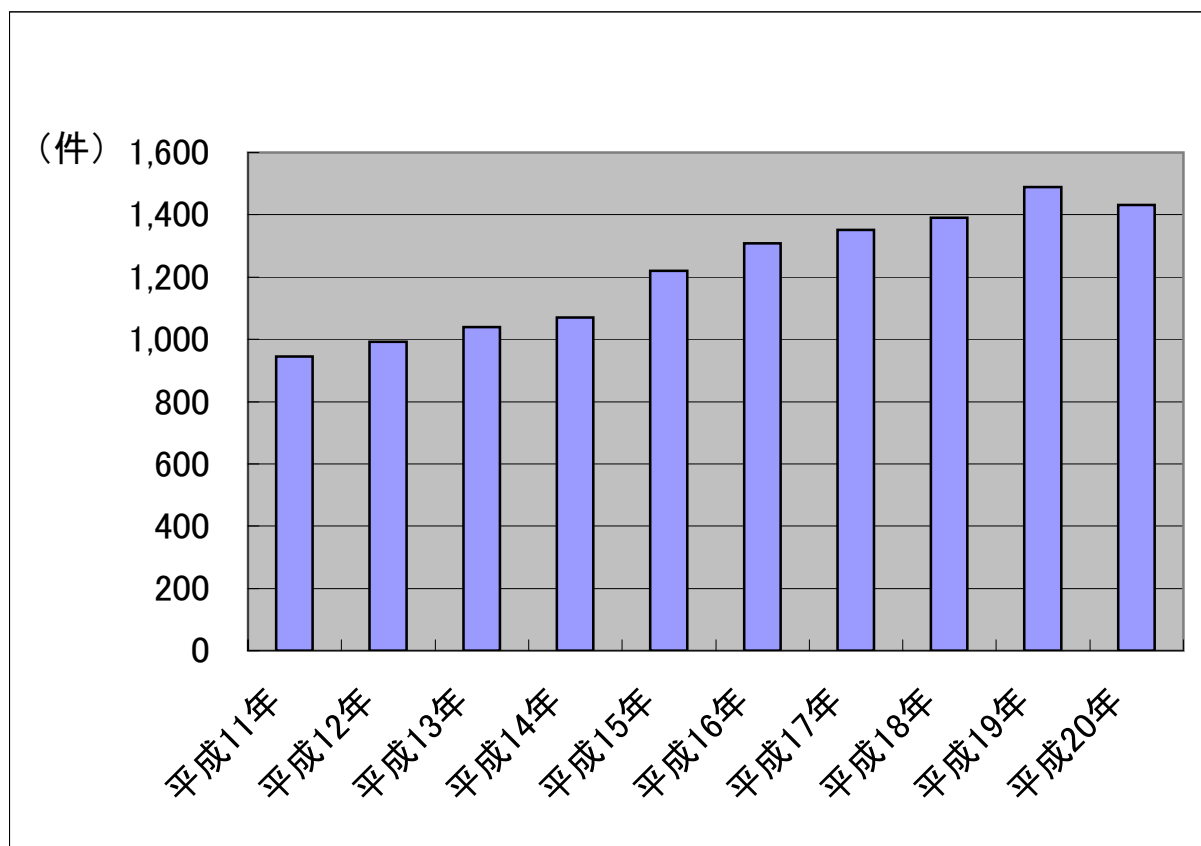
8. 口頭指導実施件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
計	73	0	0	0	5	11	1	17	1	1	37	0	0	0	0
心肺蘇生法	15									1	14				
気道異物除去法	5							1			4				
止血法	28				4	7	1	15	1						
熱傷手当	0														
指趾切断手当	1					1									
その他	24				1	3		1			19				



9. 過去10年間救急出場件数

区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			
												転院搬送	医師搬送	資器材等	その他
平成11年	944			1	164	14	3	102	14	16	506	110			14
平成12年	993	1			161	16	4	109	17	10	544	115			16
平成13年	1,039				170	21	1	121	12	12	564	115			23
平成14年	1,071	1			179	22	3	131	7	16	588	105			19
平成15年	1,221	2			201	26	6	138	13	18	672	138			7
平成16年	1,309	1	4	1	200	33	2	161	9	24	731	127			16
平成17年	1,351	2		1	204	26	7	143	4	16	790	136			22
平成18年	1,391	1			143	33	6	174	6	29	799	174			26
平成19年	1,489	3			198	31	8	190	8	25	824	169		1	32
平成20年	1,432			2	182	28	8	186	8	18	828	157			15

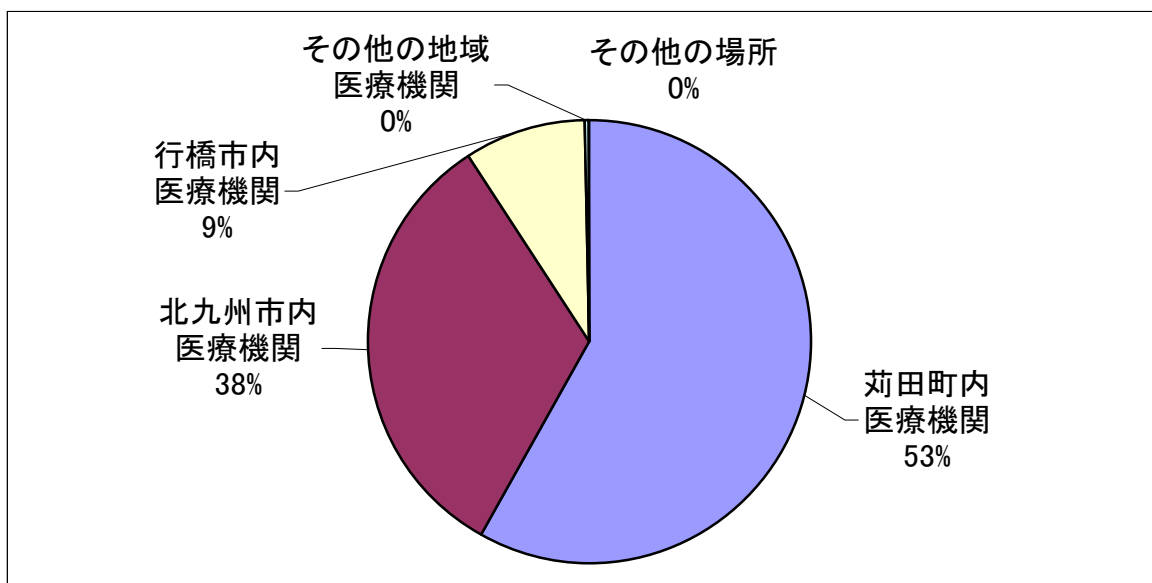


10. 医療機関別搬送人員調

区分		計	急病	交通事故	一般負傷	その他	
計		1,387	791	200	177	219	
救急医療機関	国立	186	100	13	28	45	
	公立	3	1			2	
	公的	1	1				
	私的	病院	1,156	660	186	147	163
		診療所	0				
その他の医療機関	国立	0					
	公立	11	8			3	
	公的	0					
	私的	病院	25	18		1	6
		診療所	5	3	1	1	
その他の場所		0					

11. 地域別医療機関搬送人員調

区分	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
計	1,387	791	200	177	219
苅田町内医療機関	806	458	156	118	74
北九州市内医療機関	452	251	31	53	117
行橋市内医療機関	125	79	13	6	27
その他の地域医療機関	4	3			1
その他の場所	0				



12. 救急隊員の行った応急処置件数調

区分	計	急病	交通事故	一般負傷	その他
計	3,904	2,263	538	452	651
止血	35	4	7	15	9
固定	82	4	47	21	10
人工呼吸	3	1	1		1
心マッサージ	0				
心肺蘇生	14	11			3
酸素吸入	380	265	24	7	84
気道確保	39	31	2		6
保温	104	63	16	9	16
被覆	96	2	38	40	16
在宅療法継続	9	7			2
ショックパンツ	0				
除細動	0				
静脈路確保	0				
その他の応急処置	24	13	5	3	3
血圧測定	1,310	751	184	167	208
聴診器	100	67	12	8	13
血中酸素飽和度	1,357	772	194	176	215
心電図	351	272	8	6	65
応急処置対象人員	1,387	791	200	177	219

13. 急病にかかる疾病分類別搬送人員調

区分	計	新生児	乳幼児	少年	成人	老人
計	791	0	39	14	339	399
脳疾患	94		1		25	68
心疾患	98				22	76
消化器	102			3	56	43
呼吸器	52		4	2	18	28
精神系	47				42	5
感覚系	22		5	2	8	7
泌尿系	21				16	5
新生物	16		1		4	11
その他	154		11	3	72	68
不明確	185		17	4	76	88

14. 応急手当普及啓発活動状況

応急手当普及啓発活動とは、応急手当の知識と技術を広く一般の住民に習得してもらい、救急事故発生直後より、現場に居合わせた人（バイスタンダー）が、適切な応急手当を速やかに行い、救急隊さらには医療機関へ処置を継続・発展させることにより、傷病者の救命率の向上・社会復帰を目的とする。

(1) 住民に対する応急手当普及啓発活動状況

区 分	普通救命講習（3時間）		上級救命講習（8時間）		一 般 講 習	
	回 数	受講人員	回 数	受講人員	回 数	受講人員
平成11年迄	28	761	1	2	44	1,558
平成12年	11	288			11	662
平成13年	15	509			11	530
平成14年	12	365			10	727
平成15年	26	704			16	806
平成16年	18	468			12	759
平成17年	20	543			12	600
平成18年	30	715			16	829
平成19年	20	448			36	1,575
平成20年	27	708			24	1,118
合 計	207	5,509	1	2	192	9,164

(2) 応急手当指導員講習修了者

区 分	講習Ⅰ修了者	講習Ⅱ修了者	講習Ⅲ修了者	計
平成10年迄	27			27
平成13年	7			7
平成16年	3			3
平成17年	3			3
平成18年	3			3
平成19年	2			2
平成20年	3			3
合 計	48	0	0	48

(注) 講習Ⅰ：救急救命士又は救急隊員、消防機関在職者に救急隊員の資格を有したもので、8時間の講習を終了した者。

講習Ⅱ：上記以外の消防職員（応急手当の普及業務に関し、消防職員と同等以上の知識及び技能を有するものと消防長が認めたもの）

講習Ⅲ：応急手当普及員の資格を有する者で、16時間の講習会を終了した者。

15. 救急重複件数

	20年	19年	18年	17年
救急1	28	44	53	56
救急2	158	192	144	138
その他	0	3	1	1
計	186	239	198	195
重複割合	13.0%	16.1%	14.2%	14.4%

16. 事故種別救助出動状況

区分	計	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等によ る事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
出動件数	21		11	1		2		1		6
活動件数	15		6	1		1		1		6
救助人員	17		6	2		1		2		6

17. 事故種別出動人員調

区分	計	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等によ る事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
計	167	0	86	10	0	14	0	9	0	48
救助隊員	85		43	6		8		4		24
消防隊員	9		4					2		3
救急隊員	73		39	4		6		3		21

18. 事故種別出動車両調

区分	計	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械によ る事故	建物等によ る事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
計	50	0	25	4	0	4	0	3	0	14
救助工作車	18		11	1		2				4
消防ポンプ車	4		1					1		2
はしご車	0									
指揮車	1									1
指令車	0									
救急車	25		13	2		2		1		7
その他	2			1				1		

19. 過去3年間救助活動状況

区分	救助出動件数	救助活動件数	救助人員
平成18年	22	14	16
平成19年	36	22	24
平成20年	21	15	17

20. 救助資器材一覧表

資	器 材 名	現有数	
一般救助器具	三連梯子	6	
	二連梯子	2	
	ワイヤー梯子	1	
	救命索発射銃(空気式)	1	
	かぎ付きチタン製梯子	2	
	サバイバースリング又は救助用縛帯	3	
	滑車	9	
重量物排除器具	油圧ジャッキ	1	
	油圧スプレッター	1	
	可搬式ウインチ	2	
	マット型空気ジャッキ	1	
切 断 用 器 具	エンジンカッター	3	
	油圧カッター	1	
	チェーンソー	2	
	ガス溶断機	1	
	アセチレンボンベ	2	
	酸素ボンベ	1	
	エアソー	1	
	ペダルカッター	1	
	鉄線カッター	8	
	破 壊 器 具	万能斧	9
		ハンマー	2
ハンマードリル		1	
呼吸保護用器具	空気呼吸器	20	
	空気ボンベ	63	
	防塵マスク	12	
	送排風機	1	
隊員保護用器具	耐熱防護服	4	
	化学防護服	4	
	耐電衣	3	
	耐電ズボン	3	
	耐電長靴	6	
	耐電手袋	8	
	防塵メガネ	9	
水難救助用器具	救命胴衣	11	
	救助艇	1	
	船外機	1	
	潜水器具一式	6	
	潜水ボンベ	21	
	水中投光機	1	
	水中無線機	1	
	水中ライト	8	
	浮標	9	
測 定 器 具	可燃性ガス測定器	3	
山岳救助用器具	バスケット型担架	2	
その他資器材	救命セット	2	
	発電機	5	
	投光機	7	
	医療用酸素ボンベ	25	

編 防 予



予 防 課 重 点 施 策

あらゆる災害から町民の生命、財産を守り、町民生活の安全を確保するため消防、行政、企業及び町民、地域が一体となって「安全な生活環境づくり」をプランに掲げ災害予防対策の推進に積極的に取り組んでいます。

1. 火災予防普及啓発の推進

① 広報活動

月2回発行される広報かんだ「こちら 119」コーナーでの啓発 PR 活動及び年間を通して町全域の広報パトロールの実施。

② 春、秋の全国火災予防運動

署、団合同による予防広報パレードを通し町全域に防火意識の呼びかけを実施。

③ 文化財防火デー

文化財施設及び各地区に位置する文化的な物、建築物等を地域住民と合同による防火訓練の実施。

④ ポスターチラシの掲示、配布

各企業、団体、地域へのポスター等の配布により防火啓発を図る。

2. 住宅防火対策の推進

① 住宅防火訪問

② 住宅防火教室の開催

3. 査察指導の充実

① 違反対象物の是正促進

対象物全般の中でも特に小規模雑居ビル等への指導強化。

② 企業・事業所等への査察

年間を通しての査察及び社会情勢に促した査察の強化。

③ 災害弱者への安全確保

安全安心情報システムの充実

4. 建築指導の充実

① 消防同意

設計から使用開始まで書類の審査・検査を徹底、適切な防火指導の強化。

② 講習

消防用設備等の知識時術の修得に伴う各種団体が主催する講習会等の寄与。

5. 危険物規制の指導

① 安全指導の徹底化

施設取り扱いに対して自己管理、自己責任を原則とした自主保安体制への確立、整備等の指導。

6. 自主防災の推進

① 自主防火管理体制の確立

関係者自らによる防火管理及び火気管理の自主点検の促進。自主防災訓練等促進及び指導。

② 各種団体の組織の強化

関係団体での防災組織の強化を図り、情報の共有及び防災訓練等を通して、全体の防災意識の高揚を図る。

予 防 の 概 要

1. 一般予防

本町の防火対象物は、平成 20 年 12 月末現在、1,350 ヶ所あり、特に工場、共同住宅、寄宿舎等の防火対象物が上位をしめている。
又、平成 20 年中の建築同意件数は 139 件で昨年の 200 件より 61 件の減、又苧田町火災予防条例に基づく各種届出は、504 件で昨年の 546 件より 42 件の減となっています。

2. 広報活動

町民の防災意識の普及、高揚を図るため毎月 2 回発刊されている広報かんだの「こちら 119 番」コーナーで PR を実施している。
又、消防車による広報パトロールで年間を通じて町民に火災予防の普及、啓発を行っています。

3. 危険物事務

町内には、電力、自動車、セメント工場の危険物施設事業所があり、それに伴い危険物施設数は、平成 20 年 12 月末現在、233 施設設置されており、平成 20 年中の危険物許可、完成等の処理件数は 131 件、危険物手数料額は、1,994,950 円です。

4. 防災協力団体

本町は、苧田町防災協会(昭和 43 年 4 月 1 日設立)があり、現在 90 事業所で結成されており会員事業所の防災体制の推進、防災設備等の整備に努めております。
又、危険物取扱者試験準備講習会・同実務担当者講習会や初期消火を目的とする消火器大会さらには、応急手当習得のため応急手当普及啓発救命講習会等の各種行事を実施し、災害のないまちづくりに取り組んでおります。

1. 防火対象物一覧表

防火対象物の別			対象物数	防火管理者が必要とされる防火対象物	
消 防 法 施 行 令 別 表 第 一 に 定 め る 防 火 対 象 物	1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3	3
		ロ	公会堂又は集会場	63	63
	2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他類するもの		
		ロ	遊技場又はダンスホール	8	6
		ハ	性風俗関連特殊営業を含む店舗		
	3	イ	待合、料理店、その他類するもの		
		ロ	飲食店	34	22
	4		百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	80	40
	5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	11	11
		ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	386	67
	6	イ	病院、診療所又は助産所	39	9
		ロ	老人福祉施設、有料老人ホーム、介護老人保健施設、救護施設 更生施設、児童福祉施設、身体障害者更生援護施設 知的障害者援護施設又は精神障害者社会復帰施設	21	14
		ハ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	6	5
	7		小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校 大学、専修学校、各種学校その他類するもの	61	11
	8		図書館、博物館、美術館その他類するもの	1	1
	9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他類するもの	1	
		ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		
	10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	2	
	11		神社、寺院、教会その他類するもの	15	1
	12	イ	工場又は作業場	287	25
ロ		映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫又は駐車場	16		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	138	3	
15		前各号に該当しない事業場	105	23	
16	イ	複合用途防火対象物で特定用途部分を有するもの	65	43	
	ロ	複合用途防火対象物で上記以外のもの	8	2	
16の2		地下街			
16の3		準地下街(地下道とそれに面する建築物の地階)			
17		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡、重要美術品			
18		延長50m以上のアーケード			
19		市町村の指定する山林			
20		総務省令で定める舟車			
計			1350	349	

2. 建築同意用途別件数調

政令別表第1		月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
		1	(イ) 劇場、映画館等												
	(ロ) 公会堂、集会場		1	1		1			1		1				5
2	(イ) キャバレー等														0
	(ロ) 遊技場、ダンスホール														0
	(ハ) 性風欲関連特殊営業														0
3	(イ) 待合、料理店等														0
	(ロ) 飲食店				1	1		1							3
4		百貨店、マーケット等	1										1		2
5	(イ) 旅館、ホテル等														0
	(ロ) 寄宿舍、下宿等	1	1	1	2	1	1	4	4	3	6		4		28
6	(イ) 病院、診療所等										1				1
	(ロ) 福祉施設等							1	1		1				3
	(ハ) 幼稚園等														0
7		小学校等					1				1				2
8		図書館等													0
9	(イ) 蒸気浴場、熱気浴場等														0
	(ロ) イ以外の公衆浴場														0
10		停車場、発着場													0
11		神社、寺院等											1		1
12	(イ) 工場、作業場	4	3	1	2	1	1	1		4			1		18
	(ロ) 映画、スタジオ														0
13	(イ) 車庫、駐車場				1	1				2					4
	(ロ) 飛行機等格納庫														0
14		倉庫	2	2		1	1	3	1	3	1	4	4	4	26
15		前各号に該当しない事業場	2	1	1			1			2	5	5	5	22
16	(イ) 特定防火対象物の複合														0
	(ロ) 上記以外の複合対象物										1				1
16の2		地下街													0
16の3		準地下街													0
17		重要文化財													0
18		50m以上のアーケード													0
専用住宅			3		1			2	1	4	5	2	3	2	23
合計			13	8	5	7	7	9	9	14	19	18	14	16	139

3. 建築同意種別件数調

種別	月別												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
新 築	11	6	5	7	7	9	9	13	18	17	12	15	129
増 築	2	2						1	1	1	2	1	10
改 築													0
工作物													0
合 計	13	8	5	7	7	9	9	14	19	18	14	16	139

4. 建築同意校區別件数調

校区	種別				合 計
	新 築	増 築	改 築	工作物	
苧田校区	44	3			47
馬場校区	22	2			24
南原校区	29	2			31
与原校区	27	2			29
片島校区	3				3
白川校区	4	1			5
合 計	129	10	0	0	139

5. 火災予防条例等に基づく各種届出処理状況調

区分	月別												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
少量危険物・指定可燃物 貯蔵取扱届出書	2	6	1	4	3	4	1	2	3		4	1	31
炉、かまど、ボイラー等設置届出書 (乾燥設備火花を発生する設備)			1			1	1		3	3		8	17
火災とまぎらわしい煙又は火災を 発生おそれのある行為の届出書	4	8	1	4	2	2	9	5		5	5	9	54
発電設備等設置届出書 (変電設備、蓄電池設備)			1		4	3	1	2	6	1			18
核燃料物質放射性同位 元素貯蔵取扱届出書			1			1			1			1	4
圧縮アセチレンガス、液化 ガス、毒物貯蔵取扱届出書		3	2	3		6	2	1	3	1	1	2	24
防火管理者選任 (解任)届出書	1	3	1		1	8	5	3	7	11	5	1	46
消防計画作成 (変更)届出書		4	4		1	7	5	1	2	11	6	1	42
煙火打上げ (仕掛け)届出書	1			1	6		2	1	3	1	1		16
水素ガスを充てんする 気球の設置届出書				1	1								2
ネオン管灯設備 設置届出書													0
催物開催届出書													0
防火対象物使用開始届出書	5	8	13	5	2	5	7	3	5	2	4	4	63
消防用設備等着工届出書	7	8	9	7	5	3	9	4	2	10	7		71
消防用設備等設置届出書	13	11	19	8	2	6	11	7	20	6	8	5	116
計	33	51	53	33	27	46	53	29	55	51	41	32	504

6. 中高層建築物校区别数調

校区	階別												計
	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	13階	14階		
荇田校区	37	21	16	6	1	1	2	1	1	1			87
馬場校区	28	14	3	4	8	1		1	1	1			61
南原校区	32	14	13	4	4							1	67
与原校区(新津)	33	28	9	2	2	3	2	2					81
片島校区	1		3										4
白川校区	1												1
計	132	77	44	16	15	5	4	4	2	2	1		301

7. 中高層建築物用途別数調

用途別	階別												計
	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	13階	14階		
1項	(イ) 劇場、映画館等												0
	(ロ) 公会堂、集会場	1											1
2項	(イ) キャバレー等												0
	(ロ) 遊技場、ダンスホール												0
3項	(イ) 待合、料理店等	1	1										2
	(ロ) 飲食店												0
4項	百貨店、マーケット												0
5項	(イ) 旅館、ホテル等	1	2	1	2				2	1			9
	(ロ) 寄宿舍、共同住宅等	49	51	37	10	5	5	3	2		2	1	164
6項	(イ) 病院、診療所等	10	2										12
	(ロ) 福祉施設等	4											4
	(ハ) 幼稚園等												0
7項	小学校等	17	9	2									28
8項	図書館等												0
9項	(イ) 蒸気、熱気浴場												0
	(ロ) イ以外の公衆浴場												0
10項	停車場、発着場												0
11項	神社、寺院等												0
12項	(イ) 工場、作業場	7	1										8
	(ロ) 映画スタジオ等												0
13項	(イ) 車庫、駐車場												0
	(ロ) 飛行機等格納庫												0
14項	倉庫												0
15項	前各号に該当しない事業場	14	1	1									16
16項	(イ) 特定防火対象物の複合	21	6	1	4	8		1		1			42
	(ロ) 上記以外の複合対象物	7	4	2		2							15
合計		132	77	44	16	15	5	4	4	2	2	1	301

8. 消防用設備等の設置状況

種類 用途別		消 火 設 備					警 報 設 備				避難設備		消火活動上 必要な設備		
		屋 内 消 火 栓 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備	動 力 消 防 ポン プ	自 動 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	消 防 通 報 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	消 防 用 水	排 煙 設 備	連 結 送 水 管
1項	(イ) 劇場、映画館等	3					3	2		3		3		3	
	(ロ) 公会堂、集会場	5					16			3		19		2	
2項	(イ) キャバレー等														
	(ロ) 遊技場、ダンスホール	1		1			5			1		5			
	(ハ) 性風俗関連特殊営業														
3項	(イ) 待合、料理店等														
	(ロ) 飲食店						10	2		12	2	24			
4項	百貨店、マーケット	3		1			36			7		48		1	
5項	(イ) 旅館、ホテル等	3					11	2	6		6	11			1
	(ロ) 寄宿舍、共同住宅等	4					69	34		33	52	14			13
6項	(イ) 病院、診療所等	4		4			21	4	2		3	26			
	(ロ) 福祉施設等			5			16		3	2	3	13			
	(ハ) 幼稚園等	1					4				1	3			
7項	小学校等	27					50			17	7	8			1
8項	図書館等						1					1			
9項	(イ) 蒸気、熱気浴場											1			
	(ロ) イ以外の公衆浴場														
10項	停車場、発着場														
11項	神社、寺院等									3					
12項	(イ) 工場、作業場	40	34		1	3	134					77	16		
	(ロ) 映画、スタジオ等														
13項	(イ) 車庫、駐車場						2					1			
	(ロ) 飛行機等格納庫														
14項	倉庫	18	3		1		79				31	1			
15項	前各号に該当しない事業場	11	1	1			40		1	7	1	32			
16項	(イ) 特定防火対象物の複合	4	7		1		33	4	1	9	20	50			11
	(ロ) 上記以外の複合対象物						3				5	5		2	2
合 計		124	45	12	3	3	533	48	13	97	100	372	17	8	28

1. 危険物製造所等調

年	事業所	製造所	貯蔵所							取扱所					合計	
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所			販売取扱所	移送取扱所		一般取扱所
										外	内	家自				
19	96	0	27	51	2	31	1	8	10	14	1	24	0	1	65	235
20	94	0	28	49	2	30	1	8	10	13	1	25	0	1	64	232

2. 危険物数量別施設数調

区分	製造所	貯蔵所							取扱所					合計	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所			販売取扱所	移送取扱所		一般取扱所
									外	内	家自				
5倍以下		8	12		13	1	5	3			2			27	71
5倍を超え10倍以下		9	7	2	7		2	4	1		8			8	48
10倍を超え50倍以下		6	11		7		1	3			11		1	15	55
50倍を超え100倍以下		2	7		3				1		4			4	21
100倍を超え150倍以下									1					4	5
150倍を超え200倍以下			4						1					1	6
200倍を超え1,000倍以下		3	5						9	1				4	22
1,000倍を超え5,000倍以下			2											1	3
5,000倍を超え10,000倍以下															0
10,000倍を超えるもの			1												1
合計	0	28	49	2	30	1	8	10	13	1	25	0	1	64	232

3. 危険物規制事務処理状況調

種 別 製造所等の別	許 可		完 成		タンク検査		完前 成検 査査	保安 検査	仮 使 用	仮 貯 取 蔵 扱	合 計	
	設置	変更	設置	変更	水張	水圧						
製 造 所											0	
屋 内 貯 蔵 所	1		1								2	
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		5		7							12	
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所											0	
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	1										1	
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所											0	
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	1	1	1	1							4	
屋 外 貯 蔵 所	1		1								2	
給 油 取 扱 所	屋 外		10	1	9					11		31
	屋 内		1		1							2
	自 家		1	1	1					1		4
販 売 取 扱 所											0	
移 送 取 扱 所											0	
一 般 取 扱 所		29		23					20	1	73	
合 計	4	47	5	42	0	0	0	0	32	1	131	

4. 危険物規制事務手数料調

(千円)

区分 合計	許 可		完 成		タンク検査		完前 成検 査査	保安 検査	仮 使 用	仮 貯 取 蔵 扱
	設置	変更	設置	変更	水圧	水張				
1994.95	85	1,160	81.5	490.25					172.8	5.4

5. 危険物規制事務月別処理状況調

種 別		月 別												合 計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
許 可	設 置		1				1					2	1	5
	変 更	9	4	1	3	2	2	4	6	3	7	2	3	46
完 成	設 置		2	1	1		1						1	6
	変 更	3	4	6	5	2		1	3	8	7		2	41
水 張 ・ 水 圧 検 査														0
仮 貯 蔵 仮 取 扱					1									1
仮 使 用		5	3	1	3	1	2	2	4	1	6	1	3	32
予 防 規 程		4	4	4	1	1	1				1	1		17
保 安 監 督 者			4	2	2	16	2	1	1		2	1		31
製 造 所 等 変 更 届		1	1	6	1	1	3	2	1	2		1	1	20
種 類 数 量 変 更 届			1	4			2							7
譲 渡 引 渡 届				1							1			2
災 害 発 生 届														0
使 用 休 止 届				1							1			2
廃 止 届			1	1	2		1			1	1		1	8
資 料 提 出		2	2	4	4	7	1	3	2	8	5	4	3	45
保 安 検 査														0
合 計		24	27	32	23	30	16	13	17	23	31	12	15	263

6. 危険物施設及び貯蔵・取扱調

施設数 232 貯蔵・取扱量 52,911,049.200

	貯蔵所・取扱所	施設数	貯 蔵 量	取 扱 量
1	製 造 所	0		
2	屋 内 貯 蔵 所	28	689,222.00	
3	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	49	42,283,220.00	
4	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	2	48,000.00	
5	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	30	341,600.00	
6	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	600.00	
7	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	8	29,300.00	
8	屋 外 貯 蔵 所	10	254,200.00	
9	給 油 取 扱 所	屋 外	13	894,900.00
		屋 内	1	62,000.00
		自 家	25	550,300.00
10	販 売 取 扱 所	0		
11	移 送 取 扱 所	1		16,660.00
12	一 般 取 扱 所	64		7,741,047.20
計		232	43,646,142.00	9,264,907.20

7. 防災協力団体調

名 称	設 立 年 月 日	会 員 数	会 長	20年度予算額
荏 田 町 防 災 協 会	昭 和 4 3 . 4 . 1	90	廣 田 正 明	1, 355, 855円

8. 消火器競技大会参加者調 (過去5年間)

回年 区 分	2 7 (1 6 年)	2 8 (1 7 年)	2 9 (1 8 年)	3 0 (1 9 年)	3 1 (2 0 年)
実施月日	1 1 . 8	1 1 . 4	1 1 . 2	1 1 . 1	1 1 . 1 0
参加人員	4 6	3 9	5 2	4 5	4 9
消火率 (男)	9 3 . 0	8 4 . 0	7 3 . 3	7 1 . 0	6 0 . 0
消火率 (女)	6 9 . 0	7 1 . 0	5 4 . 5	6 4 . 2	6 3 . 0

9. 消防実技講習会調 (過去5年間)

回年 区 分	1 4 (1 6 年)	1 5 (1 7 年)	1 6 (1 8 年)	1 7 (1 9 年)	1 8 (2 0 年)
参加人員	3 1	4 5	5 0	5 5	5 8